

国際連合地域開発センター ● 年次報告2003

UNICRI annual report 2003



United Nations Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

国際連合地域開発センター ● 年次報告2003

UNCRD annual report 2003



United Nations Centre for Regional Development
Nagoya, Japan

本書に用いられた国土、領土、都市、地域または
関係当局の法的地位および境界に関する表示ならびに資料の提示は、
国際連合本部ならびに国際連合地域開発センターのいかなる見解も表明するものではありません。

目次 CONTENTS

ごあいさつ	4
UNCRDの概要	6
研修	8
■ 研修	10
研究	16
■ ■ 環境	18
人間の安全保障	20
出版・図書・広報	26
■ ■ ■ 出版・図書	28
広報	30
UNCRD 防災計画兵庫事務所	34
■ ■ ■ ■	
UNCRD アフリカ事務所	44
■ ■ ■ ■ ■	
UNCRD ラテンアメリカ事務所	52
■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	
出版物リスト	59
財務状況	60
職員名簿	66
国際会議等	67



皆様には、日頃よりUNCRDの活動にご協力をいただき、誠にありがとうございます。この年次報告では、2002年7月から2003年6月までの1年間の活動をご報告いたします。ご高覧の上、UNCRDの活動に対するご理解をいただくとともに、更なるご支援をお願いするものであります。

UNCRDは1971年の設立以来、アジア・アフリカ・ラテンアメリカにおける開発途上国の支援という使命のもと、32年にわたってさまざまな活動を行ってまいりました。

この年、私どもはより一層の活動強化にむけて、社会開発サミット（1995：コペンハーゲン）、持続可能な開発に関する世界首脳会議（2002：WSSD/ヨハネスブルグ）や国連ミレニアム開発目標など、国連主催の主要国際会議の決議と、UNCRDの研修・研究事業との間に強い関連性をもたせることとしました。その結果、UNCRDのすべての研修・研究事業は世界的規模の緊急課題と密接な関連を持つものとなりました。さらに、UNCRDの資源を最大限に活用しつつ、日本および諸外国の関係機関のニーズに確実にこたえるため、プログラムのさらなる統合をいたしました。

一方、昨今の経済状況と情勢の変化にともない、UNCRDにおいても新たな財源の確保が緊急の課題となりました。そこで確固たる財政基盤の構築に向けて活動を開始いたしましたところ、お蔭様で諸機関からご支援をいただき、いくつかの共同事業が実を結びつつあります。具体的には、日本政府からの事業協力が「環境保全型交通



体系」などの環境関連事業において開始されました。国際協力事業団* (JICA) とは、新たに「インドネシア・ブルガリアの国別研修」、「アフリカ地域開発研修」、「インドにおける災害管理に関する持続可能な人材育成のための研修」を共催することとなり、双方のパートナーシップはこれまで以上に強化されつつあります。

今後はカンボジアでの「人間の安全保障プロジェクト」や兵庫事務所が実施している「スクールプロジェクトによる防災教育への展開」などへ、日本政府が国連に設置した「人間の安全保障基金」からの支援協力を期待する次第です。

さらにこの中部地域においては、UNCRD 設立以来初めての試みとして、大学生・社会人を対象に2泊3日の「UNCRD スタディキャンプ」を実施しました。これは、2005年の愛・地球博および中部国際空港の開港を控えるこの地域において、地球規模の問題を自らの問題と捉え地域社会や国際社会で指導的役割を担える人材の育成と、一層の国際化への寄与を目的としたものです。

このように、UNCRD は緊急性が増している途上国の地域開発の研究・研修ニーズおよび中部地域の国際化のニーズに応えつつ、国内外の学術・研究機関、政府機関、NGO、国連機関、国際機関とのパートナーシップの強化に努めています。

関係各位からのご厚意に深く感謝いたしますとともに、改めて皆様からのご支援・ご協力をお願いする次第です。

国際連合地域開発センター所長

小野川 和延



国際連合地域開発センター (UNCRD)
(名古屋国際センタービル 6・7 階)

* 2003年10月1日より国際協力機構

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立されました。

UNCRDが名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画・中部センター」が1968年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよ

りますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。

以来、UNCRDは開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った、独特の機関として今日まで活動を続けています。

UNCRDの活動目的は、以下の4点です。

(1) 研修

開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。

(2) 調査研究

地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。

(3) 助言

地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。

(4) 情報ネットワークの確立

地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

上記の活動目標はUNCRD設立以来変わっていませんが、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在では「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「環境」と「人間の安全保障」という二つの視点からその事業を展開しています。

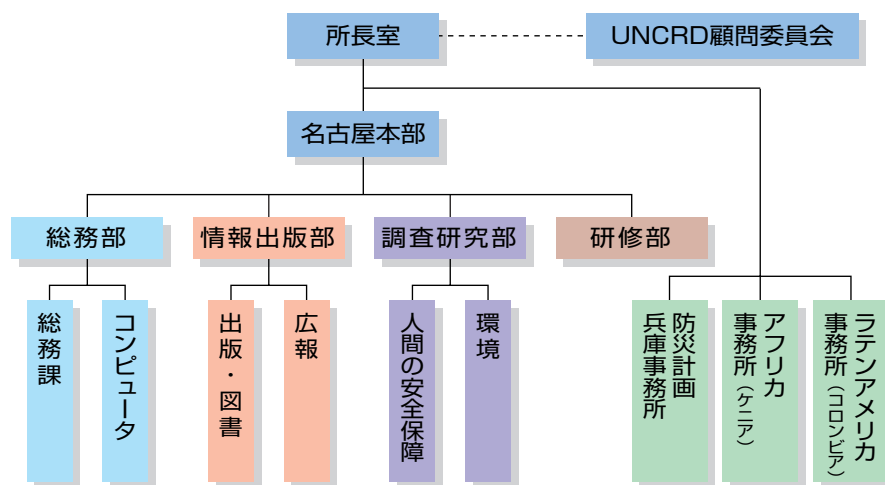
UNCRDは所長室、総務部、事業部、研究部などから成り立っています。さらに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所、ラテンアメリカ事務所を設立し、その活動範囲を広げています。

世界各地の委員から成るUNCRD顧問委員会は2年に1回開かれ、UNCRDの事業評価と今後の指針について勧告を行います。

UNCRDの職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者、国連ボランティア他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRDの活動に関心のある大学生や大学院生を受け入れています。

UNCRDは、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN/DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

■ UNCRD機構図



■ UNCRDとその地域事務所



UNCRD 年次報告 2003

研修

TRAINING





「東山の森づくり」について地域住民から話を聞く研修コース参加者(第31回地域開発国際研修コース)

「持続可能な開発」は、今日、世界の大きな関心事となっています。

1992年の国連環境開発会議（UNCED/地球サミット）以来、国連では貧困撲滅から地球環境保全に至るまで「持続可能な開発」に関する幅広い議論を重ねています。

そして、ミレニアム開発目標を採択した2000年の国連総会や、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD/ヨハネスブルグサミット）などの国際会議の場で重要な決議を行ってきました。

UNCRDでは、開発途上国で地域開発に携わる中堅・幹部行政官を対象に、「地域開発国際研修コース」や、国際協力事業団（JICA）と共催で実施する「国別研修コース」など様々な研修を実施していますが、「持続可能な開発」の方向性をこれらの研修の中にも取り入れ、持続可能な地域開発の実現に努めています。

この「地域開発国際研修コース」は1972年のUNCRD設立以来、活動の中核をなすものとしてほぼ毎年開催されており、これまでに受け入れた研修生は71カ国、850名にのぼります。

この研修コースは、主にアジア・アフリカ・ラテンアメリカで地域開発に携わる中堅行政官を対象としており、地域開発計画の策定や実施に必要な能力を身に付けることを目的としています。特に最近では持続可能な地域開発についての理解を深め、人間の安全保障や環境に配慮した地域開発戦略を策定する能力を強化することに重点を置いています。

一方、「国別研修コース」は、各国が抱える問題や必要とされる特定のテーマをもとに、それぞれの国にあわせたカリキュラムを組むものです。

今年度は、「チリ都市システム開発研修コース」と「ベトナム都市開発研修コース」を引き続き実施するとともに、「中国西部地区国土開発研修コース」を新たに開始しました。

また、今年度は、UNCRDがこれまでに積み上げてきたコミュニティ開発に関する研究をもとに、国際協力銀行（JBIC）と国際協力事業団（JICA）が共催する「地域主導型セミナー」への協力を行い、必要な助言や指導を行いました。

● 第31回地域開発国際研修コース ●

UNCRDでは「地域開発国際研修コース」を毎年実施していますが、今年度はこの研修内容をさらに充実させるため、昨年度の研修参加国の中から、ネパールとスリランカを選定し現地調査を行いました。現地では研修生が作成したアクションプラン（行動計画）の実施状況を調査し、必要な支援を行うとともに、地域開発に携わる国の機関や地方自治体を訪問し、更なる研修ニーズの調査を行いました。この調査では、新た

に取り上げるべきテーマや更に内容を充実させるべきテーマとして、防災管理や環境マネジメント、住民主体の開発などが挙げられました。

こうした調査結果を踏まえ、第31回目となる今年度の「地域開発国際研修コース」は、「持続可能な地域開発」のテーマのもと、人間の安全保障と環境マネジメントに焦点を当て、モジュール構成を次のとおり改善しました。



第31回地域開発国際研修コース参加者とUNCRD職員

第30回・第31回地域開発国際研修コースのモジュール構成

	第30回地域開発国際研修コース	第31回地域開発国際研修コース
モジュール1	地域開発概要	地域開発概論
モジュール2	地方分権と地域開発	地域主導型地域開発
モジュール3	人間の安全保障と地域開発	住環境整備
モジュール4	環境・災害軽減・文化と開発	情報通信技術 (ITC) と地域開発
モジュール5	地域開発と情報通信技術 (ITC)	環境マネジメント
モジュール6	総括	防災管理
モジュール7		人間の安全保障
モジュール8		総括

2003年5月15日から6月25日まで実施されたこの研修には、コロンビア、グルジア、インドネシア、ケニア、ネパール、パキスタン、スリランカ、タイの8カ国8名に加え、日本から協同研修生として2名が参加しました。

モジュール1の「地域開発概論」では、持続可能な地域開発をテーマに討論や発表を行う中で、地域開発における課題を整理し、問題解決のための方向性を模索しました。また、愛知県庁や名古屋市役所などを訪問し、日本の地方自治体職員と積極的な意見交換を行いました。

モジュール2の「地域主導型地域開発」では、地域住民が主導する地域開発の重要性について認識を深めるため、有松地区（名古屋市緑区）で行われている歴史的街並みの保存活動や、「東山の森づくり」活動（名古屋市千種区）を視察し、実際に活動に取り組んでいる地域住民や自治体関係者から、活動の現状を学びました。

モジュール3の「住環境整備」では、日本における住環境整備の3つの事例（横浜市港北ニュータウン、東京都墨田区、岐阜県八幡町）を視察し、住環境に関する4つの基本理念（安全性、保健性、利便性、快適性）に持続可能性を加えた5つの観点から分析を行うとともに、住環境の改善や維持のための施策について検討しました。

モジュール4の「情報通信技術 (ICT) と地域開発」では、岐阜県のIT戦略や、三重県のインターネットを活用した電子会議室について学ぶとともに、地域開発におけるICTの活用による効果を、貧困改善、社会開発、組織能力の強化、民主主義の形成という観点から検証しました。

モジュール5の「環境マネジメント」では、持続可能な地域開発のために不可欠な環境マネジメント、とりわけ「持続可能な生産と消費」に重点を置き、名古屋市のゴミ収集・処理システムや環境NGOによるリサイクル活動、トヨタ自動車(株)における環境負荷を減少させるための産業環境管理などについて考察しました。

モジュール6の「防災管理」では、兵庫県神戸市を訪れ、阪神淡路大震災後の防災・復興計画等について学ぶとともに、環境防災科のある兵庫県立舞子高校を訪れ、災害や防災に関する意見交換を生徒と行うなど相互交流を深めました。

モジュール7の「人間の安全保障」では、人間の生活を脅かす諸要因（貧困や失業、保健医療等の社会サービスの不足など）に焦点を当て、人間の安全保障の概念とその重要性、さらには人間の安全保障を重視した地域開発計画の立案・実施について学びました。また、人間の安全保障の観点から、住民が直面している経済・社会・環境・文化的脅威の内容やその対応行動を分析し、脆弱性に対処するための代替案の検討を行いました。

モジュール8の「総括」では、コース全体の総括を行うとともに、これまでに学んだ地域開発の知識や手法を反映させながら、研修生が自らの職務における問題点や課題を解決していくための具体的かつ実行性のあるアクションプランを作成しました。



岐阜県八幡町の地域資源を活かしたまちづくり視察

研修終了後のアンケートでは、今回新しく加えられたモジュールである「住環境整備」や「環境マネジメント」に対して特に高い評価が得られました。

UNCRDでは、研修生に対する技術的なアドバイスや情報の提供などを研修後も引き続き実施することで研修生が作成したアクションプランの実現を支援しています。その一環として、インドネシアに調査団を派遣し、研修生が作成したアクションプラン「ジョグジャカルタ特別地区における情報公開と住民の能力向上による環境保護」の実施状況を調査するとともに、このアクションプランを技術的に支援するため、「カルスト地域における持続可能な開発」と題したセミナーの開催を計画しています。

●第4回チリ都市システム開発研修コース●

チリでは人口の約4割が集中する首都サンティアゴはもとより、地方においても州都、県都への一極集中による都市化の傾向が甚だしく、交通渋滞、大気汚染、ごみ処理、下水処理などの都市問題が深刻化しています。これらの問題解決のためには、都市管理や中央と地方の行政組織間の調整、都市管理への市民参加が急務であり、チリの政府職員の能力・技術の向上が不可欠となっています。

このような背景のもと UNCRD では、1999 年から 5 ヶ年にわたり国際協力事業団 (JICA) と共催で「チリ都市システム開発研修コース」を実施しています。これまで「都市問題」や「都市交通」、「都市環境」をテーマとしてきましたが、第 4 回目となる今回は、「都市開発と住環境整備」をテーマとしました。

中央政府や地方政府の中堅行政官ら 8 名が参加し、2002 年 9 月 15 日から 10 月 27 日まで実施されたこの研修は、(1) 地方自治制度、(2) 都市の住環境整備、(3) 住環境整備手法、(4) 市民参加と住環境整備、(5) 建築指導、(6) 都市防災、(7) 地域資源の活用、(8) 全体まとめの 8 つのモジュールで構成され、住環境に関する 5 つの基本理念 (安全性、保健性、利便性、快適性、持続可能性) がチリの都市開発においていかに確保されるかを学びました。

また、5 つの基本理念を念頭におきながら、東京都世田谷区の住民参加型まちづくり、奈良市の景観整備への取り組み、神戸市の都市災害対策、岐阜県八幡町の地域資源を活用した開発戦略などの視察も行いました。中でも、奈良市と八幡町の事例は、地域資源の活用により市民参加を取り入れた成功例として高い評価を得ました。チリにとって市民参加は新しい行政手法であるため、理論と実践の両方を学ぶことに高い関心が寄せられました。

さらに、名古屋市の戦後の主要な復興手法であった土地区画整理事業や、地区総合整備など、日本の住環境改善手法にも注目が集まりました。土地区画整理事業などの手法が今後チリでも適用されていくことが期待されます。

最後に研修生は都市開発と住環境整備のためのアクションプランを作成し、「地域開発計画の分析項目としての市民参加の導入」、「バルパライソのケーブルカーと住環境の改善」等のプランが発表されました。



奈良市の景観整備事業視察

研修生は今後、今回の研修で学んだことを活かして、行政機関や市民に住環境改善の意識を啓発していくとともに、経済・文化・社会的背景を踏まえながら住環境政策を検討し、さらに市民による提案を政策に取り入れるための活動を展開していくことが期待されます。

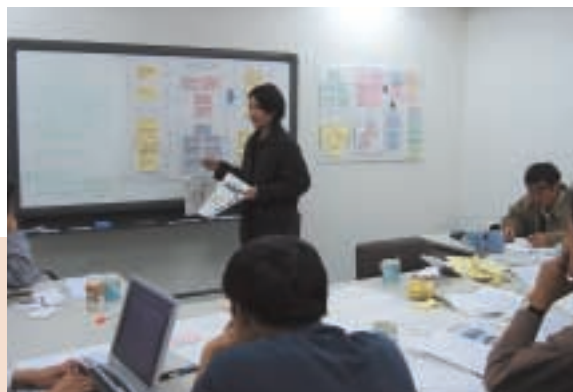
● 第4回ベトナム都市開発研修コース ●

ベトナムではドイモイ（市場経済化）政策の導入後、めざましい経済成長が見られ、ハノイやホーチミンなどの大都市では急速に都市化が進む一方で、人々の住環境は経済発展の陰で見落とされがちになっています。適切な住居や社会サービス、雇用機会を住民へ提供するには、都市・地域計画担当者の能力向上が急務となっています。

こうした中、UNCRDでは1999年から5か年にわたり、国際協力事業団（JICA）と共催で、都市開発の計画と管理に関する「ベトナム都市開発研修コース」を実施しています。第1回研修では環境問題及びニュータウン開発について総括的に概観し、これを受けた第2回は人間の安全保障と住環境改善のための地域開発の計画と管理のあり方を検討、第3回は、都市における生活環境の改善・維持のための施策について検討を行いました。そして第4回目となる今回は、ベトナムで今後更なる進展が予想される都市開発をテーマとし、中でも住環境を適切に維持または改善することに焦点を当てました。

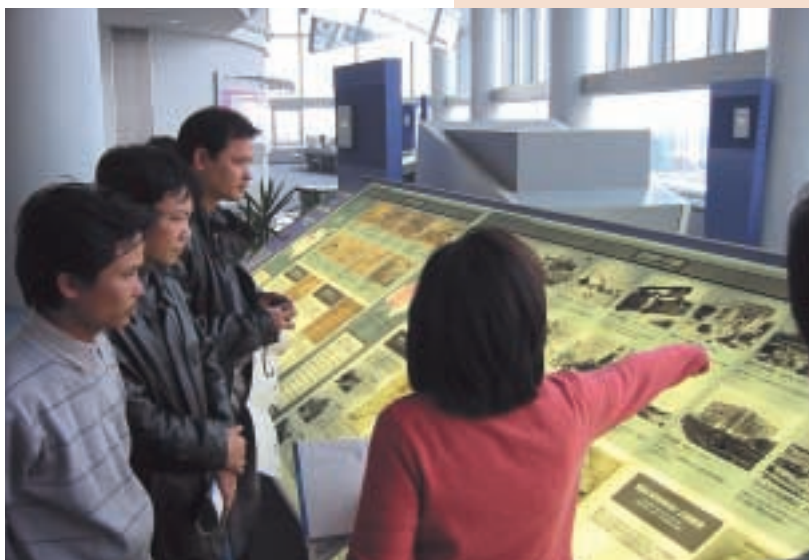
ベトナムの地方政府から7名の中堅行政官が参加し、2003年2月2日から3月9日まで実施されたこの研修は、(1) 地方自治制度、(2) 都市の住環境整備、(3) 住環境整備手法、(4) 市民参加と住環境整備、(5) 途上国の住環境改善、(6) 建築指導、(7) 都市廃棄物対策、(8) 都市防災、(9) まとめの9つのモジュールで構成され、講義の他に、鎌倉市の市民参加型まちづくりや、東京都墨田区の密集市街地再開発、奈良県川上村の過疎地振

興対策・観光開発などの視察を行いました。研修生はその中でも愛知県春日井市の高蔵寺ニュータウンの事例に特に高い関心を示しました。ニュータウン開発はベトナムにとって緊急の課題であることから、開発用地の選定や開発過程などを詳細に学び、住民の行動に配慮した計画の重要性を認識していました。



グループディスカッション

研修生は、各講義の要点を把握し、各事例の長所・短所を鋭く分析して、研修の最終段階ではベトナムにおいても適用可能なアイデアを取り入れたアクションプランの作成を行いました。「ホーチミン市のごみ処理対策」、「ダナン市のハン川沿岸の景観改善案」などのプランが完成しましたが、これらプランの多くは研修生が研修で学んだことを生かした合理的なものでした。これらのアクションプランを実施するためには、資金調達や法整備など多くの課題があると考えられますが、研修生が日本とベトナムとの開発・発展状況の違いに注意し、今回の研修で学んだことを上手く取り入れながら、経済的・環境的・社会的持続性を考慮に入れた住環境改善策を実施していくことが期待されます。



(財)名古屋都市センター視察

●第1回中国西部地区国土開発研修コース●

中国では20年来の改革・開放政策と沿岸部の急速な経済発展が進む一方で、内陸の西部地区においては地域経済が大きく立ち遅れ、貧困問題が深刻化するとともに、洪水や水不足、黄砂など甚大な被害をもたらす生態環境の著しい悪化といった大きな内部制約要因も抱えています。また、近年、国際競争が一層厳しくなる中で、農業を主体とする産業の高度化を図っていくことも重要な課題となっています。

このため、2001年に策定された第10次5ヵ年計画では、インフラ建設と生態環境の整備を最重点とする「西部大開発」が経済構造改革の重点事業に位置づけられ、今後の科学技術と地域の発展が期待されるのですが、その具体化に当たっては、経済的、社会的、環境的側面を十分に統合した持続可能な地域開発アプローチの導入が不可欠となっています。

このような背景のもと、UNCRDでは国際協力事業団（JICA）と共催で、中国西部地区における総合開発計画に携わる中堅行政官を対象に、本年度から「中国西部地区国土開発研修」を開始しました。

中央政府や地方政府の行政官ら15名が参加し、2003年3月2日から21日まで実施されたこの研修では、日本の全国総合開発計画の経験や地方行政の仕組み等を学習したうえで、中央政府が主導的な役割を担った北海道総合開発の事例と、地方自治体の主体性や協力関係を重視した中部圏の地域総合開発の事例を比較分析し、中国西部地区への適応可能性が検討されました。

今後研修生は、西部地区の総合開発に必要な法的・財政的制度の確立や、地方の特性を活かした計画の策定を実施していくことが期待されます。



北海道池田町のワイナリー視察

●地域主導型地域開発セミナー●

開発途上国では地方分権化が進められてはいるものの、政府の主導による地域開発政策や事業の効果が貧困層や社会的弱者にまで十分に届いていない場合が多く、地域が主体となって積極的に地域開発事業に取り組む必要性が高まっています。

UNCRDはコミュニティ開発で積み上げてきた事例研究をもとに、国際協力銀行（JBIC）と国際協力事業団（JICA）が共催で実施する「地域主導型地域開発セミナー」の実施に協力し、必要な助言や指導を行いました。2003年2月9日から3月1日まで実施されたこのセミナーには、バングラデシュ、ブルガリア、インド、インドネシア、ジャマイカ、マレーシア、パル、フィリピン、ルーマニア、スリランカ、タイ、ベトナムの12カ国から地域開発事業に携わる中央政府や地方政府の中堅行政官ら18名が参加しました。

地域主導型地域開発は、地域が持っている様々な資源を最大限に活用し、同時にその地域に住む人々のネットワークを育みながら、人々が開発のプロセスに参加するという、草の根からの地域開発です。このセミナーでは、地域主導型地域開発の概念を理解し、特に各主体（地域住民、地方行政組織、中央政府など）の役

割と連携の在り方に重点を置き、事業の成功の秘訣、課題の克服方法などについて認識を深め、各国の地域開発事業を発展させることを主な目的としました。

今回のセミナーは、地域主導型地域開発の概念と含意、日本のまちづくりの思想と戦略、開発途上国における開発政策のパラダイム・シフトなどに関する講義、日本の地方自治体による地域主導型地域開発事業の取り組みを学ぶための現地視察、研修生による自国の事例発表と意見交換、グループ討論、そしてアクションプランの作成と発表から構成されました。研修生は、日本の経験だけではなく、それぞれの国の経験を互いに理解し共有することを通して、地域主導型地域開発事業の計画、実施、運営管理などに必要不可欠な要因について学びました。特に愛知県足助町の地域資源や高齢者を活かした地域づくり、長野県浪合村の教育を中心とした地域づくり、岐阜県八幡町の自然資源（水）や歴史的環境（街並み）を活かした地域づくり、岐阜県明宝村の生活改善運動や女性の起業活動を視察し、実際の現場で取り組む自治体関係者や地域住民と意見交換・情報交換が直接できたことは、何よりも生きた教材となりました。

今後研修生が今回のセミナーで学んだことを自国で活かし、地域が主体となって推進する地域づくりを展開していくことが期待されます。



アクションプラン発表会

UNCRD 年次報告 2003



研究

RESEARCH





ラオス南部アットプー市

UNCRDではこれまでに環境に関する様々な研究・研修を実施し、途上国の人材育成を行ってきましたが、2002年に南アフリカのヨハネスブルクで開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD：ヨハネスブルグサミット）の結果などを鑑み、2003年後半にこれまでの方向性を見直し、新たな事業を開始しました。

UNCRDの現在の目標は、同会議で採択されたヨハ

ネスブルグ行動計画（JPOI）や、国連ミレニアム開発目標など、国際的に合意された目標を達成するために、持続可能な地域開発を推進することです。

環境保全型交通体系事業（EST）、持続可能な生産と消費、廃棄物管理、持続可能な観光の各分野で事業が企画・実施されており、これらはすべてヨハネスブルグサミットにおいて重点課題と定められたものです。

実施中のプロジェクト

● アジアにおける参加型プロセスを通じた地方・地域レベルでの持続可能な生産と消費形態・システムの推進 ●

このプロジェクトは、「持続可能な生産と消費」の概念をアジア諸国の国家政策に取り込み、行政規制に反映させると同時に、この概念を広く市民社会、中央政府、産業界、NGOなどの間に定着させ、循環型社会の形成に向けた意識改革や、生産・消費行動の変革を目的と

するものです。ここではまず、事業対象となる政府や関連機関と調整をはかりながら、連携するNGOや企業を決定します。そしてそれらNGOや企業に対して、持続可能な生産や消費を推進するための明確な戦略とガイドラインを示します。

● 急激な都市化の下での革新的な廃棄物処理戦略の推進 ●

この事業の目的は、アジア諸国内で革新的な廃棄物処理戦略に関する情報交換や技術協力を推進させ、アジアの数都市を選んで、国際機関、中央政府、地方自治体、NGO、研究機関との協力して試験的事業を協同実施することです。

● アジアにおける持続可能な観光開発の推進 ●

この事業の目的は、アジア諸国において持続可能な観光開発戦略に関する情報交換や技術協力をを行い、持続可能な観光を推進するため、公的機関や民間企業においてシンポジウムや政策対話を開催することです。

● 環境保全型交通体系（EST: Environmentally Sustainable Transport） ●

アジアは21世紀の初めには著しい経済成長を達成すると見込まれており、その経済成長に伴い、交通関連のサービス・活動が増加し、環境にも深刻な影響をもたらすことが予想されます。アジア諸国のほとんどは、自動車による大気汚染と公衆衛生・環境への影響、騒音・交通渋滞とそれに伴う経済的な損失、エネルギーの非効率的な消費、再生不可能な化石燃料の消費増、生息環境の消失など、交通に起因する深刻な社会・経済・環境問題を抱えています。不十分な排ガス規制、適切なインフラの未整備、有効な政策手段の欠如に加えて、交通需要の増加や都市化といった現象も、この問題をより深刻なものとしています。



2003年3月に開催された「交通と環境に関する名古屋国際会議」では、各地の状況に適した明確な環境目標や、目標達成のためのスケジュールを設定すること、また社会・経済発展を保証しながら目標を達成するための手段を明らかにすることが提言されました。これは、経済成長や都市化のサイクルが比較的短く、そのため有効な方策を迅速に実施することが急務な開発途上国にとって特に重要なことです。

EST（環境保全型交通体系）には共通の定義はないものの、一般的には、将来の世代の欲求に応える能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすような交通体系であると解釈されています。ESTを、社会・経済・環境面における成果目標を達成するための交通体系・活動と捉え、



アジアの社会経済的ニーズと環境保全の必要性のバランスを取ることこそが、その概念の基となるべきと考えられます。

このような状況と「交通と環境に関する名古屋国際会議」の成果を踏まえ、UNCRDは日本の環境省および国土交通省、各国政府、国際および国内機関と連携し、一連の活動を通してESTを推進していきます。

具体的には、国家・地方レベルでの行動を促進するための適切な政策の策定と実施、よりクリーンで効率的な技術の適用、研究および国際協力の推進を予定しています。

これら活動の推進のため、UNCRDは国家レベルでのEST戦略兼行動計画の策定に必要な専門的な支援や助言活動を行います。UNCRDの戦略・事業計画は、以下のとおりです。

- アジア型EST実現に向けた課題及び戦略目標の調査
- 特定国を対象とした、国家EST戦略行動計画の策定
各国の様々な関係主体を巻き込んだ、EST実現のための短・長期の到達目標、約束事項、活動、措置を明記した行動計画
- 大気環境基準、道路上での大気汚染のモニタリングと評価、燃料の品質基準、排ガス基準、中古車の輸出入管理等の調和および協働に向けた地域メカニズムの構築
- ハイレベルな政策会議の定期的な開催
- 開発途上国へアジア型ESTに関する情報を提供する情報ネットワークの確立
- 国レベルでのEST戦略兼行動計画の実施に関する進捗状況の把握とドナー機関の発掘



第31回地域開発国際研修コースにおける環境マネジメントに関する講義

●なぜ人間の安全保障なのか?●

安全保障は、これまで主として国家の安全保障という概念で捉えられてきました。外部侵略から領土を守ったり、外交政策を通じて国家利益を保護するといった事例がその代表的なものです。しかしながら国連と日本政府はこの概念を抜本的に見直し、病気や飢餓、失業、犯罪などの脅威から地域社会と個人の生活を守るための概念として捉えようとしています。UNCRDはこの流れに沿って、1999年7月に「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」を開始しました。



グローバル化によって貧富の差は増大し、個人やコミュニティは経済危機にさらされやすくなっています。また紛争や様々な形態の移住は社会崩壊を招き、ライフスタイルの変化は文化を衰退させることもあります。人間の安全保障は、グローバル化が及ぼしうるマイナスの影響にも対応

するものです。国連の「人間の安全保障委員会 (CHS)」は、人間の安全保障とは、生存、生活、尊厳に対する脅威から個人を守り、それぞれの個人が持つ可能性を最大限に実現させることを目的とし、失業、少数民族への迫害、貧困、教育、男女差別など、平和と開発の両問題に取り組んでいます。それゆえ、人間の安全保障は、疾病や飢餓、失業、犯罪、社会闘争、政治的弾圧、自然災害などの脅威に立ち向かう概念として理解されています。人間の安全保障への脅威は、経済的、生態学的、社会的、政治的なもので、予兆もなく突然起こったり、長期的に続いたり、あるいは季節的な周期を伴う場合もあります。

UNCRDにおける人間の安全保障とは、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的な脅威を取り除くと同時に脅威に対するコミュニティの抵抗力を強化させることです。UNCRDでは、人間の安全保障という概念を開発途上国の開発政策に取り入れるべく、以下の活動を通じてプロジェクトを実施しています。

- (1) 人間の安全保障の評価：脆弱なコミュニティと、持続可能な開発を妨げる経済的、環境的、社会的、文化的脅威を家庭や村レベルで明らかにする。
- (2) 村、郡、県レベルでの能力評価：各世帯や村々の対策を地域計画や地域の事業案に盛り込む。
- (3) 地方行政官を対象とした人間の安全保障に関する研修を実施する。

これらは国連の人間の安全保障委員会がまとめた『人間の安全保障委員会報告書』の中の「人間の安全保障は、いたるところに存在する危機的脅威から人々を守り、人々が自立した生活を営めるようその能力を強化することに重点をおく」という一文にも則しています。

さらに最近では人間の安全保障の概念を取り入れた地域開発の中で、情報通信技術 (ICT: Information and Communication Technology) の役割を理解しようとする試みも行われています。UNCRDの人間の安全保障プロジェクトでは、脆弱性評価とプログラム査定のための参加型行動研究、人間の安全保障という新しい概念に適応させるための地方行政官の能力育成、そしてより強固な南南協力に向けた電子ネットワークの構築を3つの柱としています。

UNCRDで現在実施されている人間の安全保障に関するプロジェクトは、国連のミレニアムサミットで指摘された重要課題に応えるものです。これらのプロジェクトでは、社会開発サミットおよび、持続可能な開発に関する世界首脳会議 (WSSD/ヨハネスブルグ:2002) で緊急課題とされたインドシナの移行経済地域にある後発開発途上国の能力強化に焦点が当てられています。またこれらのプロジェクトは、知識と成功事例を共有するための南南協力や、政府・NGO・企業間の協力の推進、開発のためのICTのさらなる利用など、WSSDの実施計画で提言された枠組みに沿って構成されています。

「人間の安全保障と地域開発プロジェクト」の主要な目的は以下のとおりです。

- (1) 人間の安全保障への理解を深め、現行の開発事業への適用を推進するため、開発途上国や移行経済国の地域・地区・都市における人間の安全保障の状況を評価すること。
- (2) アジアの主要な途上国と移行経済国の中央、地方政府と連携し、人間の安全保障の評価結果を政策やプロジェクトに結びつけること。
- (3) 情報交換や経験共有、E-ラーニング (遠隔研修) のために電子ネットワークを構築すること。
- (4) 南南協力や都市間協力を推進すること。
- (5) 地域開発の枠組み内の人間の安全保障について研修ニーズを評価して、研修を実施すること。

実施中のプロジェクト

ラオスにおける人間の安全保障と地域開発プロジェクト

● ラオス研修プロジェクト:地域振興実務者の育成(ラオス国別研修プログラム) ●

1997年ラオス政府は、貧困問題に取り組みながらも市場経済の開発スピードを加速させるため、地方分権化の推進を決定しました。ラオス政府の抜本的な改革政策の下で開発計画および管理の地方分権システムを効果的に実施するには、組織における人材の能力育成が鍵であると考えられ、県・郡レベルで開発担当官および計画担当者の能力育成が何よりも急務となっています。

UNCRDは1998年から、ラオス政府計画協力委員会(CPC)と共同で「ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム」を実施しています。このプロジェクトの中核をなすものとして、これまでに7つの研修コースと1つの研修ワークショップが実施され、合計180名の県・郡レベルの計画立案者が研修に参加しました。

2000年3月に採択されたラオス政府の地方分権化政策では、県を戦略ユニットとして、郡を計画および予算ユニットとして、そして村を実施ユニットとして編成することとしています。そのためUNCRDの研修では、県レベルにおいて能力育成を、郡レベルでは貧困削減を、村レベルでは人間の安全保障を目的としました。また、ラオス政府が打ち出した地方分権化と貧困削減の方針に従い、UNCRDのすべての研修関連事業には環境・社会文化的な配慮がなされています。

2001年1月の「第3回ラオス地域振興実務者育成(県レベル)研修コース」が成功裡に終了したことから、CPCには研修の運営・実施能力が十分に備わっていることが証明されました。また、第2回の同コース修了生が第3回の講師を務めたことや、ラオス語の研修教材が準備されたことから、ラオスの県・地域の計画官を対象とした5ヶ年の研修実施計画は、国際協力事業団(JICA)と協力して開催されることとなりました。

この研修コースでは、プロジェクトの計画・管理のためのコミュニティレベルでの参加型地域開発計画や脆弱性評価を実施するために必要な知識と技能を習得することを目的としています。研修プログラムは、WSSDでまとめられたアジア・太平洋の移行経済地域における後発開発途上国を対象とした行動計画の主旨に沿ったものです。

CPCと県の計画局との協議の結果、ラオス国内で同じような課題を抱える様々な地域で研修を開催すればさらに研修効果が高まることから、今後、ラオス北部、南部、中部の各県レベルで研修が行われることになりました。



ラオスの山村

第1回ラオス地域振興研修ワークショップ(CPC-JICA-UNCRD研修コース)は2002年1月に、第2回は北部地域を対象に2002年10月に、第3回は南部地域を対象に2003年2月にそれぞれ開催されました。

●第2回ラオス地域振興研修ワークショップ●

UNCRDとCPCはJICAと協力し、2002年10月14日から25日まで、第2回ラオス地域振興研修ワークショップをラオス北部に位置するサヤブリ州サヤブリで開催しました。

このワークショップではラオスの北部地域に焦点が当てられ、北部6州と中央政府関係機関から、計25名の中堅実務者が参加しました。講師陣と事務局職員は、CPC、ラオス女性連合(LWU)ジェンダー情報センター、中央・地方政およびUNCRDの専門家や職員が務めました。また、ラオス側の関係者は、全員がUNCRDあるいは



ラオス・サヤブリ州での研修ワークショップ

JICAの研修コース修了生で、14名のうち5名が女性でした。

ワークショップでは(A)地域振興を促進するための概念や戦略についての理解を深めること、(B)地域振興・貧困削減の実践的な参加型計画作りに必要な技法と知識を習得すること、(C)地域振興・貧困削減に関するプロジェクトの経験や情報を交換・共有すること、などを主な目的としました。

次回研修コースへの提言として、研修参加者のジェンダーバランスの調整、行動計画のフォローアップ、中央政府各省からの参加者の役割の決定、グループディスカッションとワークショップのまとめ、研修教官育成のための研修の実施、成功事例の文書化と利用、CPCや国連開発計画(UNDP)により作成されたマニュアルと研修プログラムの統合、などが挙げられました。

●第3回ラオス地域振興研修ワークショップ●

UNCRDとCPCはJICAと協力し、2003年2月17日から28日までラオス南部のアットプー市で第3回ラオス地域振興研修ワークショップを開催しました。ラオス南部の6州ならびに中央政府関係機関から貧困削減や人間の安全保障問題に携わる中堅実務者ら計25名が参加しました。

この研修コースでは、コミュニティのニーズを反映させた国や地域の開発プログラムを強化しつつ、社会的弱者のために人間の安全保障の観点から州や地方レベルの開発計画に取り入れること、コミュニティを主体とする地域開発を推進していくこと、持続可能な開発を目指し組織能力の向上を図ること、などを目的としました。

研修では相互学習型の手法を取り入れ、講義と討議、研修生による発表、参加型計画手法を習得するための計画演習、現地視察、そして各研修生によるアクションプランの作成を行いました。

今後、より効果的なコース開催に向けて、以下の5つの提言がなされました。

- (1) 近年ラオスに導入された「クンバン」と呼ばれる村落レベルでの計画案にも焦点を当て、経済的、環境的、社会文化的な問題も扱うべきである。
- (2) 研修成果を広く普及させるためにも、政府職員に加えてLWUやラオス青年連合(LYU)の職員を参加させ、他の組織との連携による計画立案を行うべきである。
- (3) 現在研修運営に参加しているラオス人の有識者は中央政府職員がほとんどであるが、県・郡レベ

ルへ研修成果を普及させるためには、県の実務者も参加することが望ましい。

- (4) 現地視察は、現在CPCで検討されている成功事例の文書化と関連して行われるべきである。具体的には、地域経済が活発で、コミュニティ開発が進み、女性問題に配慮がなされ、特に少数民族や帰還した民族など社会的弱者の権限が強化されている場所が適当であり、かつ経済的、環境的、社会文化的な側面にも配慮されている必要がある。
- (5) 研修終了後もその成果が職場で活かされるよう、アクションプランには研修経験を共有できる内容が含まれるべきであり、そのためにも県レベルのチーム編成と郡レベルからの参加が重要であることを再確認する必要がある。

この研修コースは、今後さらに3年間にわたり、JICAのラオス国内研修プログラムの一環として実施される予定です。



ラオス・アットプー市での村落計画演習

●人間の安全保障と地域開発プロジェクト第三段階： ●地方自治体の脆弱性分析と能力評価（カンボジア）●

UNCRDは2002年度から、カンボジアのプノンペン市とフィリピンのマカティ市およびナガ市との間のパートナーシップ形成を目指し、地方分権政策や人間の安全保障を重視した政策の立案など、フィリピンにおける開発経験をカンボジアに伝える南南協力を支援しています。

2003年2月10日から14日まで、UNCRDはプノンペン市のコミュニティレベルにおける人間の安全保障のための開発計画立案能力の向上を目的として、人間の安全保障と都市開発に関する研修ワークショップをプノンペンで開催しました。ワークショップには、両国



カンボジアでのコミュニティミーティング

の政府機関から社会開発や社会福祉に関わる行政官や、カンボジア国内の7地域、プノンペン市内の13自治市町村から都市の貧困削減やスラムの改善・移転などに携わる関係者など、計34名が参加しました。

今回のワークショップでは、(1) 人間の安全保障を確保する上での地方分権の果たす役割を再認識すること、(2) 地方分権政策のもとでの社会サービスの提供の仕組みを理解すること、(3) カンボジアとフィリピン両国におけるスラム住民の環境改善と移転に関する問題について理解を深め、その解決策を模索すること、(4) フィリピンで先進的に取り組んでいるコミュニティの組織化・小規模金融・代替生計の経験を共有すること、(5) 社会的弱者のニーズを反映できるような参加型開発手法について学ぶこと、などが主な目的とされました。

ワークショップでは、講義や現地視察、グループ討論が行われ、講義では、カンボジアにおける地方分権に即し、人間の安全保障を重視した開発計画の立案方法、都市開発における脆弱性の分析と社会資本の管理、コミュニティの組織化、都市部におけるスラム定住者の移転、などが取り上げられました。

現地視察はセン・ソック村とサマッカヒ村の2カ所で行われ、参加者は講義で学んだ脆弱性の分析方法を用いて移転先の住民に聞き取り調査をし、人々の意識や生存・生活を脅かす脅威を明らかにしました。脆弱性の調査には、経済的な脅威に加えて環境・社会的脅威や、住民らが協力して住民自らを救済する戦略も記録され、グループワークセッションでセン・ソック村とサマッカヒ村の計画案を策定する際に、フィリピンの経験か

ら得られた解決方法とともに、これらの調査記録が使用されました。また、フィリピンでの解決方法がカンボジアでどのように適用されるかを明かとするためにSWOT分析が行われました。

カンボジアの貧困層は、内戦後長期にわたり中央政府やNGOの救援物資に頼り切っていたために、生計を立てていく手だてを持っていません。フィリピンのナガ市とマカティ市では、意思決定の段階で貧困層のニーズを汲み上げるシステムが高く評価されており、これらの経験から、貧困層のニーズが反映される住民参加が貧困削減には重要であることが明らかとなりました。さらに、人間の安全保障の概念を開発政策や事業に取り入れていくことの重要性についても認識が高まりました。

地方都市や農村ではもちろんのこと、プノンペン市においても能力育成の需要は非常に高いため、プノンペン市での人間の安全保障と都市開発に関する研修活動を継続することは大変重要です。カンボジアとフィリピン間の南南協力はさらなる継続が望まれており、ナガ市とマカティ市からは、スラム改善のための1ヶ月間の研修コースにプノンペン市職員を招聘するという提案が出されました。

今後の課題として、都市貧困層の削減へむけて積極的な住民参加を促すアプローチへの理解を深めるため、NGOやCBOの参加が必要であるとともに、内戦によって崩壊したコミュニティの再構築やリーダー育成など、現実に即した講義内容が求められます。さらに、現在行われている事業計画と研修活動を統合することも必要です。

今後、プノンペン市の行政官と貧困層を含む住民一人一人が、貧困削減のために互いに理解し合い協働作業を行うことによって、人間の安全保障を考慮に入れた開発政策を実施していくことが期待されます。



カンボジアのスラム移転地区

● 「情報通信技術 (ICT) と人間の安全保障」 ●

e-ワークショップ

ICTを利用する能力や、アクセスする機会を持つ者と持たざる者との間に情報格差が生じています。いわゆるこのデジタルデバイドを解消するため、ICT利用に関する研究がおこなわれていますが、それは人々の生活改善は重点を置いているものの、直面する問題や制約、あるいは成功要因には十分な分析がなされていないのが現状です。

そこでUNCRDは2001年7月、(1) 開発途上国の貧困層や脆弱なグループを対象にICTを利用した地域開発、(2) ICT関連事業を実施している組織同士の電子ネットワークづくり、の2点を目的として、「情報通信技術 (ICT) と人間の安全保障」プロジェクトに着手しました。

プロジェクトの第1段階では、UNCRDの論文集「Regional Development Dialogue (RDD)」の2002年秋号「地域開発と人間の安全保障のための情報通信技術 (ICT)」に斬新的なICT導入事業の成功事例として、インドの農村開発の5事例と、日本の2事例を掲載しました。この中では、ICT事業が貧困層に与えた影響力、事業を導入・拡大した際生じた問題や、事業を持続し拡大するための研修課題に重点を置いています。また、ICT導入による通信手段の変化やコミュニティ活動と地方統治への参加など、目に見えない影響についても報告しています。

このプロジェクトの一環として、2002年11月11日から12月13日まで「持続可能な地域開発・貧困削減における情報通信技術の活用戦略」と題して、インターネット上でのワークショップ「e-ワークショップ」を開催しました。

このワークショップは、ICTを取り入れた地域づくりをさらに発展させるために開催され、参加者が具体的な事例に基づいた議論を展開することによって、それぞれが持つ経験や知恵を共有し、地域づくりにとって鍵となる重要ポイント、すなわち様々な地域に当てはまる教訓を見つけだすことが目的とされました。また参加者間のネットワークの構築も重要な目的のひとつでした。

e-ワークショップは、英語と日本語で実施され、ICTを活用した地域づくりに関わる行政官、専門家、企業関係者など200名を越える登録がありました。e-ワークショップの議論は、ICTの地域開発への活用分野や論点に応じて、いくつかのフォーラムに分けて進められました。英語版と日本語版では異なり、英語版では、「政策的支援環境」「低コスト技術」「財政メカニズム」「サービスとコンテンツ提供」「市民と行政のインターフェイス」「エンパワーメントとソーシャル・キャピタルの育み」「バーチャルとリアルの共生」という7つのフォーラムが開設されました。一方、日本



ボンデインシェリ農村情報センター(インド)

語版では、「ICT促進の政策環境」「適切な情報通信技術」「ICTによる地域開発の推進」「地域経済の再生」「地域ガバナンス力の向上」「地域コミュニティのソーシャル・キャピタルを育む」「バーチャルな世界と共生する社会」の7つのテーマによる議論を行いました。中でも最も高い関心を集めたのは、「サービスとコンテンツ提供」と「市民と行政のインターフェイス」でした。

持続可能な地域開発や貧困撲滅をめざす政策を支援するためのICT活用の戦略、またその実践的な方策および実施の仕組み、さらに地域開発におけるICTの潜在的な可能性と影響などについて、実際に地域開発にICTを活用して成功した例などをもとに、活発な議論が行われました。その結果、参加者間で様々な知識や情報、経験を共有することができただけでなく、最も脆弱なグループに届く鍵となる要点や問題、戦略を特定して取り組む重要な論点などが明らかになりました。

このプロジェクトでは、ICT関連事業を実施している機関の情報や、事例研究一覧、ICTと開発に関する文献リスト(www.uncrd.or.jp/ict/eworkspaceを参照)など、有益な情報を提供しています。

ICTワークショップの成果としては、(a) 事例、論点、各フォーラムの議論のまとめ、(b) 会議報告書からまとめられた研修資料とUNCRDのホームページを通して電子フォーマットされ普及したUNCRDプロジェクトの二次的な資料(c) e-ワークショップの際に作られた電子ネットワークの3つがあげられます。

また提言としては、ICTを利用したインドの農村開発事業と同様の事業を行っている南アジアの国々の機関との連携を深め、電子政府や効率、説明責任、コミュニティとの参加型計画への機会などの変化の影響についてさらに調査を行い、ICTを利用した開発のためのオンライン研修コースを企画することなどが上げられました。

このワークショップは当初、1ヶ月間の開催予定でしたが、さらに議論を深めるため、2003年6月まで延長して実施されました。



ボンデインジェリ農村情報センターの子供たち

UNCRD 年次報告 2003



出版・図書 広報

GENERAL AFFAIRS





UNCRD 图书馆

UNCRDでは研修・研究成果を定期刊行物、広報誌、シリーズ出版物にまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府職員や実務担当者、学識経験者などに広く提供しています。

日本語出版物については、広報室の出版活動 (p.33) をご覧下さい。

出版活動

定期刊行物

地域開発論文集 (Regional Development Dialogue: RDD)

地域開発に携わる専門家や政策担当者、実務担当者に、先進国、開発途上国、移行経済地域における地域開発問題や課題、開発経験について討議の場を提供します。毎号テーマを選び、その分野で著名な専門家をゲスト編集者に迎えて編纂した論文集です。(年2回発行、英)

地域開発研究ジャーナル

(Regional Development Studies: RDS)

学際的なテーマを扱う研究ジャーナルで、UNCRDの研究成果および外部からの投稿で構成されています。(年1回発行、英)

上記2誌は、相互参照付きの索引を定期的に作成しています。上記2誌とも定期購読ができ、バックナンバーの販売もしています。



広報誌 (無料配布)

UNCRD ニュースレター

UNCRDの活動状況や今後の予定などを掲載した広報紙です。国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学などの政策担当者、地域開発担当者、学識経験者、UNCRDの研修コース参加者などとの情報交換の推進を目的としています。(年2回発行、英)

UNCRD 年次報告

一年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財務状況なども掲載しています。(年1回発行、英・日)

上記2誌に関しては、UNCRD ホームページにて英語版の全文を紹介しています。

シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRDの調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

RDDインデックスとUNCRD出版物のオンライン書誌

地域開発論文集 (Regional Development Dialogue: RDD) の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。「Asian-Pacific Economic Literature」、「Ekistic Index of Periodicals」、「Geo Abstracts」、「GEOBASE」、「Index to International Statistics」、「International Labour Documentation」、「International Regional Science Review」、「Monthly Bibliography, Part II」、「Rural Development Abstracts」、「Sage Human Resources Abstracts」、「Sage Urban Studies Abstracts」、「Social Planning」、「Policy and Development (SOPODA)」、「Sociological Abstracts (SA)」

UNCRDではこれまでに出版したおよそ1800冊の情報をホームページ上に掲載しています。著者、主題、シリーズ名などによる検索が可能です。(http://www.virtualref.com/uncrd/)

UNCRD図書室



UNCRD 図書室は、地域開発と関連分野における一般文献、参考図書、国別研究、政府文書、開発計画書など、およそ2万5000冊の蔵書を有しています。また、同分野の雑誌を約120誌、国連や他の国際機関、政府組織などが発行するニューズレターを約60種受け入れています。

図書室は、UNCRD 職員と研修生に対して、参考調査、新着資料の案内、貸し出し、検索などのサービスを行っているほか、外部利用者に対しても資料の貸し出しを行っています。また、先進国および途上国の計画機関や研究・研修機関の図書館や情報センターと資料交換プログラムを実施しています。

図書室では、新規資料の書誌データ作成に加えて、古いカードカタログのデータベース化を進めています。現在書籍については約2万件、雑誌記事については約6000件のデータが保存されています。



UNCRDは、国連の理念やUNCRDの活動に対する理解と関心を深めていただくため、国内の国連機関や中部地域の自治体、民間団体などとの連携をはかり、日本語広報誌の発行、セミナー・ワークショップの開催、国際理解教育の支援など、様々な広報活動を行っています。

第1回UNCRDスタディキャンプ

●「持続可能な開発にむけて～ひと・まち・くに・せかい・ちきゅう～」●

UNCRDは設立以来初めての試みとして、国連センター協力会と協力して、2003年3月7から9日まで愛知県東浦町の「あいち健康の森」で、日本の学生・市民を対象とした2泊3日のスタディキャンプ「持続可能な開発にむけて～ひと・まち・くに・せかい・ちきゅう～」を開催しました。このキャンプは、地球規模の問題を自らの問題として捉え、地域社会や国際社会で指導的役割を担える人材の養成を目指したものです。また参加者と講師陣が夜を徹して討論を繰り返すことで、テーマへのより深い理解と相互交流を図ることも目的としています。

参加者は、書類選考と面接によって選ばれた東海地域の社会人や学生など計16名で、講師陣は、ステイプ・ホールズ・国連環境計画国際環境技術センター（UNEP-IETC）所長、森田宏子・国連（ニューヨーク本部）経済社会局持続可能な開発部国別情報分析課長のほか、大学教授、NPO代表、環境省・名古屋市職員らが務めました。



藤前干潟へのフィールド視察

第1日目は、持続可能な開発に関する将来展望や、市民の役割、まちづくりに関する講義が行われ、グループディスカッションでは、「ひと」「まち」「くに」「せかい」の4つのグループに分かれた参加者が、講師と共に活発な議論を展開しました。

2日目には、地域循環型市民社会に関する講義の後、名古屋市のごみ減量施策等について学ぶため藤前

干潟で現地視察が行われました。夕方から全体討論およびグループディスカッションが実施され、中にはグループ発表に備え、朝まで議論をするグループも見られました。

最終日には、グループ発表と修了式が行われ、参加者と最優秀グループに修了証が授与されました。

グループ発表の資料や参加者の感想などは「第1回UNCRDスタディキャンプ報告書」にまとめられています。



第1回UNCRDスタディキャンプ参加者と講師

国連デー記年行事

● 国連セミナー「国際機関で働くには」●

国連をはじめ国際機関では、新卒者を採用するという日本の制度とは異なり、幅広い年齢層から様々な専門的知識・技能を持った社会人を必要に応じて採用しています。そこでUNCRDと国連センター協力は、外務省国際機関人事センター、中日新聞社、(財)名古屋国際センターと共催で、学生および社会人を対象として、国連セミナー「国際機関で働くには」を2002年11月9日に名古屋国際センターホールで開催しました。最初に外務省国際機関人事センター所長・伊藤光子氏の講演「国際公務員になるには～人事制度と採用システム」が、次に永吉紀子・UNCRD総務部長によるガイダンス「21世紀に国連が求める人材とは」が行われました。



引き続き行われた「パネルディスカッション」では、ユニセフ駐日代表プログラムコーディネーター・勝間靖氏をはじめ、WHO職員や国際NGOスタッフが、国際機関や国際協力の仕事に携わるまでの経緯、および現在行っている仕事の内容などについて、スライドを用いて発表するとともに、実際の経験に基づいた情報の提示やアドバイスをを行いました。その後、質疑応答を含めたディスカッションが行われました。

セミナーの最後には、「個別相談」が実施され、パネリストらが直接参加者の質問や相談に応じました。このセミナーには、約220人の学生や社会人が参加しました。

● 特別セミナー ●

UNCRDと国連センター協力は、2002年7月28日に国連広報センター所長・高島肇久氏(2002年8月から外務省外務報道官)を招き、セミナー「最近の国際情勢と国連～国連広報センター所長のこの2年間で振り返って～」を実施しました。

高島氏は「人間の安全保障」問題に取り組むには、国連をはじめとした国際機関や政府だけでなく、市民

一人ひとりが関わっていくことが必要であり、そのため国連と市民社会との結びつきをどう深めていくかが今後の課題であると述べました。

続いて行われた「意見交換会」では、高島氏および小野川和延・UNCRD所長が参加者からの質問に答え、活発な意見交換が行われました。講演会には約100人が参加しました。

● 第1回UNCRDセミナー ●

UNCRDと国連センター協力は、国連大学高等研究所客員研究員・鈴木克徳氏が来訪する機会を捉え、2002年10月29日、第1回UNCRDセミナー「持続可能な開発に向けてのヨハネスブルグサミット～その意味するもの」を開催しました。鈴木氏は、2002年8月に行われたヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本政府を代表して実質的に各国政府との協議交渉のとりまとめに当たった責任者であり、今回のセミナーでは、このサミットの概要や目的、論点、総会や本会議の構成、提案された実施計画、日本政府の今後の取り組み方、などを解説しました。

講演後行われた質疑応答には、小野川和延・UNCRD所長も加わり、活発な議論が展開されました。セミナーには、学生や一般市民など約60人が参加しました。



国際理解教育支援プログラム

UNCRDは、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。国際理解教育支援プログラムには、UNCRD職員やUNCRDボランティアを学校に派遣する「派遣プログラム」と、生徒や学生がUNCRDを訪れる「受け入れプログラム」があります。このプログラムは、国連の理念やUNCRDの活動について理解を深めていただくことや、地球市民として将来どのような役割を果たすべきかを考えるきっかけにさせていただくことをねらいとしています。期間中、小学生583人、中学生324人、高校生198人がUNCRDの国際理解教育支援プログラムに参加しました。

「派遣プログラム」

●2002年

9月19日 愛知県公社等職員研修「地方の国際交流」30人
10月 2日 名古屋市立杉村小学校5年生40人
11月19日 愛知県立千種高等学校1-3年生45人
11月20日 扶桑町立扶桑北中学校1年生35人
12月 3日 東海学園高等学校2年生42人
12月11日 名古屋市立大室小学校5年生79人
12月14日 岩倉市立岩倉中学校1-3年生100人

●2003年

1月 8日 名古屋市立丸の内中学校3年生90人
2月18日 高蔵高等学校1年生40人
6月12日 一宮市立西成東小学校1-6年生312人

「受け入れプログラム」

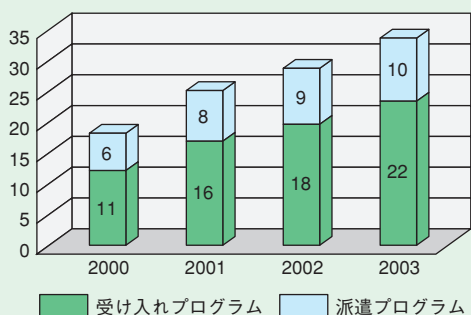
●2002年

7月10日 愛知県立千種高等学校1-3年生65人
7月11日 名古屋市高年大学38人
8月 1日 愛知教育大学附属岡崎中学校2年生1人
8月 5日 常滑市立鬼崎中学校3年生2人
8月 5日 愛知県立五条高等学校1年生3人
8月16日 常滑市立鬼崎中学校3年生3人
8月23日 常滑市立鬼崎中学校3年生4人
10月22日 犬山市立犬山中学校1年生4人
10月24日 岩倉市立岩倉中学校1年生7人
10月24日 一宮市立中部中学校2年生1人
10月29日 中京大学2-4年生39人

●2003年

1月15日 名古屋市立道徳小学校6年生83人
1月15日 南山中学校女子部2年生34人
1月23日 名古屋市立千種台中学校1年生7人
1月24日 名古屋市立新郊中学校2年生6人
1月24日 名古屋市立八事東小学校5年生23人
1月29日 名古屋市立浄心中学校2年生24人
1月31日 瀬戸市立道泉小学校6年生46人
3月11日 西尾市立西尾中学校2年生2人
3月19日 城西国際大学1-4年生6人
6月 4日 豊明市立栄中学校1年生4人
6月 5日 名古屋大学教育学部附属高等学校3年生3人

図1. UNCRDが国際理解教育支援プログラムで支援した学校数(2000-2003)



外部イベントへの参加

UNCRDは以下の催しに参加・協力し、所長・研究員による講演のほか、活動の紹介、写真パネルや出版物の展示などを行いました。

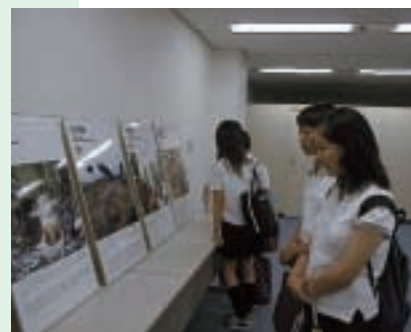
国際理解教育支援プログラム

●2002年

10月 5日・6日 国際協力フェスティバル2002
10月 5日 地球市民フェスタ中部2002
10月22日-11月10日 愛知県図書館企画展示「地球にやさしい世紀のために」
10月24日 2002年国連デー記念
10月24日 日本国際連合愛知県本部「国際理解・国際協力のためのコンテスト」
10月26日・27日 国際協力ふれあいフェスティバル2002
10月27日 アジア会計学会第3回大会
11月20日 2003年度国連機関共同アピール
11月27日 名古屋大学大学院経済学研究科MBAコース
12月21日 名古屋国際センター「ハンガリー理解講座」

●2003年

1月11日・12日 ワン・ワールド・フェスティバル
2月 1日 千種高等学校「国連データリサーチセミナー」
3月 1日・2日 国際理解教育セミナー



プレスリリース

UNCRDの研究・研修事業やイベントを広くお知らせするため、中部地域の新聞社やテレビ局にむけて、プレスリリースを随時行っています。

2002年7月から2003年6月までのあいだに「第31回地域開発国際研修コース」や万博参加に関するものなど、合計15回のリリースを行いました。「第31回地域開発国際研修コース」に関しては5回のリリースを行った結果、新聞社から計6回の取材を受けました。

UNCRDの報道記事は、兵庫、アフリカ、ラテンアメリカの各地域事務所の記事も加えて、「報道記録～国連地域開発センターの活動記録2002年7月～2003年6月」にまとめられています。

日本語広報誌等の作成

UNCRDは以下の日本語出版物を作成し、無料で配付しています。また、UNCRDの活動紹介ビデオおよびパネルは、学校の行事やフェスティバル等に貸し出しが可能です。

UNCRD Highlights (ハイライト) : 日本語版ニューズレター (年2回発行)

UNCRD 年次報告 : 1年間の事業報告、UNCRDの概要などを掲載 (年1回発行)

UNCRD パンフレット : UNCRDの概要、活動目的、事業内容をコンパクトに掲載

地域開発ってなに? : UNCRDの活動と国連についてわかりやすく解説した小・中学生向けパンフレット

UNCRD 紹介ビデオ : 「地域開発って何?～国連地域開発センターの活動～」(収録時間約20分)

UNCRDの活動情報をいち早くお届けするUNCRD info (インフォ) はホームページに掲載されています。また、UNCRDニュースとして希望者にメール送信サービスを行っています。

UNCRDの日本語出版物は、UNCRDが編集し、国連センター協力が発行しています。

UNCRDボランティアプログラム

1998年に14人で始まったUNCRDボランティアプログラムには、地域の大学生を中心に、主婦、教員、高校生、退職者など140人が登録されています(2003年6月現在)。



UNCRD ボランティア(ワン・ワールド・フェスティバル)

「第31回地域開発国際研修コース」では、24人のボランティアが日本語講座の講師や、「ディスカバー名古屋」プログラムの市内ガイドを務めたほか、コピーやファイリングなどの研修サポート業務に携わりました。

現在UNCRDボランティアは、UNCRD職員とともに学校で授業を行う「国際教育支援」、パソコンを使用して広報業務をサポートする「テクニカル」、ボランティアを対象にしたセミナーを企画する「セミナー企画」、ボランティアにメールで情報を提供する「メルマガ」の4つのグループに分かれて、UNCRDの活動を幅広く支えています。

UNCRDホームページ

UNCRDでは日英のホームページを開設しており、広報室がその管理を行っています。日本語版では、地域の皆様により一層の関心を寄せていただくために、親しみやすい内容や情報を掲載しています。

学校の総合学習に役立てていただくため、UNCRDは国連センター協働会と協力して、子供向けサイト「UNCRD KIDS」を開設しました。4人の子供達がUNCRDの活動を紹介するもので、UNCRDの地域開発国際研修コースで研修生らが視察に訪れる中部の地域開発の成功事例を詳しく解説しています。

(<http://www.uncrd.or.jp/ja/>)

またUNCRDの地域開発国際研修コースと専門分野別コースの修了生らがお互いに情報交換できるよう、研修修了生向けに「UNCRD Alumni Forum」を開設しました。途上国の研修修了生らはこのホームページを通じて評価レポートや研修資料を得ることができるようになりました。



UNCRD KIDS

UNCRD 年次報告 2003



地域事務所

UNCRD防災計画 兵庫事務所

FIELD OFFICES





アフガニスタン

UNCRDの防災計画プログラムは1985年から名古屋本部で実施されてきました。このプログラムの調査研究では、開発途上国の地方自治体、NGO、教育機関がコミュニティとの提携を構築して適切な防災計画を立案できるよう支援することを目的としていました。また、コミュニティの防災計画能力の育成を図るとともに、自然災害への危険性に対する住民の認識を強化することを目指していました。

UNCRDの防災計画プログラムは1995年の阪神淡路大震災で6000人以上が犠牲となった兵庫県神戸市にその拠点を移し、1999年4月、UNCRD防災計画兵庫事務所として設立されました。UNCRD兵庫事務所は「国際防災の10年」(IDNDR 1990-99)の活動理念である「持続可能な開発のために災害予防を取り入れること」を継承しながら、国際レベルでの多国間協力を通して様々な防災活動に取り組んでいます。

具体的な活動は以下のとおりです。

- (1) 政府機関、NGO、学術機関と協力して災害を受けやすいコミュニティに対して助言を行う。
- (2) 学校、病院など、コミュニティの核となる施設や災害を受けやすい文化的価値の高い建造物の安全性を高める。
- (3) コミュニティレベルの防災対策の成功事例を分析し、ワークショップや情報技術(IT)を通して普及を図る。

UNCRD兵庫事務所は兵庫県の財団法人阪神・淡路大震災記念協会から兵庫県信託基金への拠出を受け、兵庫県や開発途上国における被災地での復興プロセスを機軸にしながら、災害に強いまちづくりのための様々なプロジェクトを実施しています。

終了プロジェクト

● PNYプロジェクト(パタンカ村復興プロジェクト) ●

UNCRD兵庫事務所は、2001年のグジャラート地震後、国内外のNGO、研究機関、地方政府と協力し、2001年9月から2002年8月まで、コミュニティの復興と研修プログラムを実施しました。このプロジェクトは、日常生活の回復を目指したモデル村の再建と、振動台実験を通して地元の石工や技術者を対象とした研修の実施とその能力育成の2つで構成されました。地震によって大きな被害を受けたグジャラート州のパタン県にあるパタンカ村がモデル村として選ばれ、インドのNGO団体であるSEEDSの現地主導のもと、国内・国際機関が協力してプロジェクトが実施されました。モデル村の要素は以下のとおりです。

- ・より安全な居住状態 — 耐震補強を施した家
- ・継続的な努力 — 自覚、自信形成、研修などを通して
- ・男女双方のための持続可能な生計手段 — 代替生計、適切な研修、機会
- ・生活の質の改善 — 教育、健康、環境
- ・社会的弱者に対するケア — 高齢者、身体障害者
- ・共同生活 — コミュニティの統合、外部機関との調和した関係
- ・持続可能な未来 — 未来の市民である子供たちに焦点をあてて



プロジェクトでは、技術的・物質的支援を受けた住民が自ら家づくりをするという、住民主導のアプローチが取られました。まず、耐震補強技術実験をするためのモデルハウスが建設され、地元のコミュニティとの協議で村で最も貧しい人に寄贈されました。プロジェクト開始から100日間で100棟の家が建設されるという驚異的な進捗状況に加えて、もっとも注目に値したことは、建設作業が外部の土建業者によってではなく、住宅所有者の友達や家族によって行われたことでした。このような家族の参加により、現地の伝統建築工法と耐震補強を施した家づくりの重要性をコミュニティ内に根づかせることができました。

耐震家屋の強さを住民に理解してもらうためには、これまでの工法と耐震補強を施した家づくりとの違いを明示する必要がありました。そのため、2分の1大の農家の模型2つをそれぞれ通常の建築法と耐震建築法で作成し、横からの衝撃を与えて振動台を揺らすというデモンストレーションを行いました。その結果、コミュニティ自らが耐震家屋を見本として再建工事を行うようになりました。

このプログラムは、石工やコミュニティの住民に地震に強い家づくりの必要性について認識を高めると共に、彼らに伝統的な工法と改築に対する自信を与えま

した。また、このプログラムは地元の技術者と石工とが密接なパートナーシップを形成できるよう計画されたもので、総合的な研修プログラムの重要な目的でもありました。

このプログラムを進めるにあたり、経済状況を考慮する必要があるため、耐震建築技術の原価利潤分析が慎重に行われ、地元で入手できる材料により異なった建築工法が試されました。住民の間では耐震補強には費用がかかるため経済的に手が届かない、という一般的な認識がありましたが、今回のデモンストレーションにより、耐震建築に対する住民意識の向上が期待されます。



石工を対象とした研修(インド・グジャラート州)



振動台実験

ACTAHEAD 国際ワークショップ

●～コミュニティ主導による防災対策～●

UNCRD兵庫事務所は、2002年12月2日から4日まで、デリー近郊のマネサル市において、インドのNGO団体であるSEEDS、およびドイツ開発協力機（FES）と共同で、「ACTAHEAD 国際ワークショップ」を開催しました。このワークショップは持続的なコミュニティベースの防災（CBDM）に関する総合的な政策づくりを行うことと、今後のCBDMの方向性について議論することを目的とし、中央・州政府、NGOなどの防災関係者、国連などの国際機関や国際協力機関の各事務局、学識経験者や専門家（建築家、技師、都市計画者を含む）、メディア関係者など、計40名が参加しました。

ワークショップでは「潜在的能力の向上と協力」「持続可能性と向上性」「政策の統合」の3つをテーマに、

本会議のほか、それぞれのテーマに対応する3つのセッションが行われました。CBDMに対する様々なレベルの対策、防災計画に対する一般市民の意識の向上、政策面における政府行政機関や開発関係機関等からの支持の獲得の重要性なども重要な論点となり、中でも「地域防災基金」創設案は参加者から高く評価されました。

今回は、CBDMの成功事例研究の成果を普及させ、経験を共有することができましたが、今後もCBDMを様々なレベルから働きかけるため、国際的な支持団体の結成が提案されました。また、次回の「ACTAHEAD II」開催候補国として、バングラデシュとインドネシアが挙がりました。



ACTAHEAD 国際ワークショップ開会式

●国際ワークショップ 「地震にまけない世界へ向けて」●

～ひと・まち・きずな～

UNCRD兵庫事務所では、開発途上国において住民が毎日の暮らしの中で災害問題を考え、防災活動に個人レベルで自主的に取り組むことができるよう、コミュニティを主体した持続的な防災対策を推進しています。

国際ワークショップ「地震にまけない世界へ向けて」～ひと・まち・きずな～は個人とコミュニティレベルでの防災に焦点を当て、それぞれのニーズがどう防災への取り組みへ結びついていくのかについて考察することを目的に、2003年1月30日から2月1日まで神戸市で開催されました。ここでは阪神淡路大震災の経

験が多く提供されました。

ワークショップの第1、2日目は持続的なコミュニティベースの防災（CBDM）の問題に焦点が置かれました。6カ国の代表者により、異なった災害を対象とした草の根プロジェクトの経験や見解が報告され、中でも市民の役割については、バングラデシュ、フィジー、日本の経験に関して活発な議論が展開されました。また、阪神淡路大震災後、神戸市の舞子高等学校に環境防災科が設立されたことが先駆けとなり、インドやトルコにおいても、それぞれ1999年、2001年に起きた地震後、同様な取り組みが行われていると報告され、防

災活動において教育は重要であるとの意見で一致しました。2日目の最後には、日本、台湾、インドでの防災活動経験および、それらの経験が世界の他の地域に及ぼした影響についてパネルディスカッションが行われました。

ワークショップの最終日はアフガニスタンの復興・再建プロセスに焦点が当てられ、アフガニスタンの防災大臣と住宅都市開発省（MUDH）の副大臣が基調講演で同国の現況や問題点を説明しました。また、国の復興過程において重要であると考えられる女性の役割など、ジェンダー問題についても議論されました。

UNCRDは神戸市とアフガニスタンのNGO団体と協力して「安全で持続可能な生命と暮らしに関するプロジェクト」を実施しており、将来の優先ニーズに焦点を当てたパネルディスカッションでこのプロジェクトの成果を発表しました。

ワークショップには兵庫県知事、神戸市長、12カ国からの災害専門家、政府代表者、国際機関やNGOの職員に加え、兵庫県民、一般市民などの計450名が参加しました。また、3日間のワークショップの議事録が関係者に配布されました。

● UNU/UNCRD共同地域ワークショップ ● アジア・大太平洋地域の大洪水リスクアセスメント ●

アジア・太平洋地域での増大する洪水損害に対して包括的な解決法を考案するため、国連大学（UNU）とUNCRDは壊滅的な被害を及ぼす大洪水に対するリスクアセスメントプログラムを開始し、2003年7月28日から30日までバンコクでワークショップを開催しました。このワークショップは、各地域の現状とニーズを議論し地域のリスクアセスメント行動計画を推進することをねらいとし、次の5つのテーマに焦点を当てました。

- (1) 降水量の把握：大洪水を引き起こす豪雨の降水量予測と気候変化の影響についての現状把握
- (2) 洪水モデル：歴史的観測による洪水の数理的モデルの紹介
- (3) 洪水リスクアセスメント：洪水の危険性と予知、コミュニティの脆弱性とリスク結果の検証
- (4) コミュニティ参加：コミュニティベースの活動が洪水リスクをどのよに軽減できるか、また資源や意識向上の必要性についての調査
- (5) キャパシティビルディング：急速に都市化が進むアジア太平洋地域で、洪水に対する安全性を確保するために必要な機関と人材育成

15カ国の代表者が、これらのテーマについて各国の事例を発表し、ワークショップ全体でテーマごとに現状とニーズにまとめられました。参加者は上級政府職員や政策立案者、学識経験者、上級技術者などで構成されました。

ワークショップの参加者は大洪水に対して地域プログラムの必要性に賛同し、それぞれの専門に応じてあらゆるレベルで参加していくことで合意しました。



実施中のプロジェクト

● 持続的なコミュニティベースの防災 (CBDM) ●

持続的なコミュニティベースの防災 (CBDM) には、コミュニティや人々の自発的な参加が不可欠です。CBDMが持続的に影響力を持ち、効果的に行われるためには、コミュニティやNGO、地方政府の枠組みを越えて適用されること、また、中央政府や州政府はその政策と実施過程にCBDMを取り込むことが必要となってきます。

UNCRD兵庫事務所は、2002年からコミュニティ主導による防災対策 (CBDM) プロジェクトを開始しました。ここでは、(1) コミュニティ主導の活動が持続的なものとなるような仕組み (枠組み) を作ること、(2) 政策レベルでCBDM問題を統合すること、の2点を目的としています。

財団法人阪神・淡路大震災記念協会の協力を得て実施している3年間の研究プロジェクトでは、3つの主要な要素「自助」「協力」「教育」に焦点を当てた、効果的な災害軽減のための安全で持続可能な暮らしを達成することを目標としています。即ち、(a) 草の根主導の成功事例の効果を調査すること、(b) 将来の草の根プロジェクトに着手するための政策オプションの観点から、これらの活動が持続可能なものとなるモデルを考案すること、(c) 明らかになった事を他のコミュニティに適用すること、(d) 研修や能力育成を通して、最も成功した事例を広めること、の4点です。

このプロジェクトの成果として以下の3点が期待されます。

- (1) 2002年度 (2002年4月～2003年3月) に持続可能なCBDMのための枠組みを構築
- (2) 2003年度 (2003年4月～2004年3月) に持続可能なCBDMためのガイドラインを作成
- (3) 2004年までにガイドラインを普及させるとともに、2005年に神戸で開催される国連防災世界会議に向けてパートナーシップの構築を図る



持続可能なCBDMのための枠組みは、次の3つの災害に関する6か国の事例研究に基づいて構築されます。(1) サイクロン：インド・フィリピンの事例、(2) 地震：インドネシア、ネパールの事例 (3) 洪水：バングラデシュ、カンボジアの事例。持続可能なCBDMを高める要素は以下のとおりです。

- (1) 危機にさらされている文化を支援し奨励すること。
- (2) 脆弱性に関する人々の認識を高めること。
- (3) コミュニティ主導の背後にある動機づけを認識すること。
- (4) 制度化を通してコミュニティの参加と権限を増大すること。
- (5) 研修に基づいたニーズに焦点を当てること。
- (6) フォーマル、インフォーマルな方法でニーズや目標に基づき様々な関係団体を巻き込むこと。
- (7) プロジェクトの成果として物理的、技術的、経済的資産の有形・無形蓄積を奨励すること。
- (8) 持続可能な取り組みを高めるためにコミュニティ主導のやり方を通常の開発計画や予算案の中へ統合することを奨励すること。

現在、包括的なガイドラインや、政策立案者、中央や地方政府の災害管理者、研修指導者やコミュニティ主体の組織の責任者に向けて、事例研究で得られた様々な経験を収めたガイドラインや具体的手法を作成中です。これらはバングラデシュ、フィリピン、ベトナムのフィールドテストに使用される予定です。



●アフガニスタン復興研修プロジェクト(ATLI)●

20年以上続いた紛争で荒廃したアフガニスタンの国土を復興させるため、2002年1月21日から22日まで東京で閣僚会議が開催され、その要請を受けて、アジア開発銀行(ADB)、国連開発計画(UNDP)、世界銀行はアフガニスタンの復興ニーズの評価研究を行いました。評価報告書では、全ての計画、設計、実施において男女の参加の必要性が強調され、支援の重要な要素を組織的に地方のコミュニティや政府へ組み入れることが提案されました。

アフガニスタンは国土の60%以上で地震が発生する可能性があります。ほとんどの建物は日干し煉瓦用の粘土や石で作られているため、地震に弱い構造となっています。また多くの難民が帰国したため、政府、国際機関、NGOにとって避難所の建設は急務となっています。UNCRD兵庫事務所の予備調査によって、アフガニスタンには耐震性を考慮した避難所の建設、および適切な研修の実施と意識向上のための普及活動が必要であることが明らかとなりました。

UNCRD兵庫事務所は、アフガニスタン住宅都市開発省(MUDH)とシェルターフォーライフ(SFL)と協力し、地震に強い建築づくりを奨励することで住民の安全性を高めることを目的に、政府とNGO、双方の技師や石工を対象としたアフガニスタン研修プログラムを計画しました。

このプロジェクトでは、家屋の再建のために政府とコミュニティが協力し合い、長期的な復興のために相

互的な能力形成を行うため、(1)地震に強い建物づくりの技術支援を行い、中央、地方政府の能力育成を高めること、(2)研修、普及、実演プログラムを通して地震に強い建物づくりを広めること、の2点を目標としています。

UNCRD兵庫事務所は、2003年6月17日から19日までカブール大学において研修ワークショップを開催し、アフガニスタン政府から二人の大臣をはじめ、約70人の技師や石工が参加しました。研修プログラムにおいては、工学技術を取り入れない工法のためのガイドラインが準備され、ペルシャ語に訳されました。ガイドラインは以下の5つです。

- (1) 建物の耐震設計
- (2) アフガニスタンの建物の耐震設計、工法、改築
- (3) 石造りの建物の耐震工法
- (4) 石造りの建物の修理、修復、耐震補強
- (5) 日干しレンガ製の家の耐震工法

このワークショップには、地震研究の専門家であるアナンド・アリア教授が3日間のワークショップを担当したほか、耐震補強をした建物の効果を示すため、ネパールのNSETというNPOの石工や技師の指導の下、アフガニスタンの石工や技師も手伝って振動台実験が行われました。大臣は、今回のワークショップと振動台実験に深く感謝するとともに、今後もこのような活動を継続する意を示しました。



振動台実験(アフガニスタン)

● インド地震対策のための取り組み (IndESI) ●

地震のリスクは、土壌や気候、人口密度等が関係するため地域によって様々です。また、その地震リスクへの理解や対策についても、専門家や政府関係者、または一般の人々との間で見解が異なります。したがって地震対策は、その分野の専門家の協力だけではなく、地元住民や地方政府の協同参加の下、講じられる必要があります。

UNCRD兵庫事務所は地震評価方法論のためのツールの作成が急務であるとの認識から、アメリカのジオハザードインターナショナル (GHI) と共同で、地震リスクを容易に把握するための手法 (GESI) を開発しました。さらに、GHIとSEEDS (NGO/本拠地ニューデリー) と協同でチームを構成し、「インド地震対策のための取り組み (IndESI)」というプロジェクトを開始しました。このプロジェクトの目的は、都市固有の地震リスクを把握するためにGESI方法論を適用し、地元のコミュニティとの協力を通して地元レベルで

のリスク管理戦略を行うこと、GESI方法論を適用した地元のコミュニティとの作業を通じて地震リスクに対する認識を向上させることの2点です。

2003年7月までにプロジェクトの第一段階として、インド国内の20の都市で209人への聞き取り調査が終了します。この調査により、都市の大きさ、地理、文化、宗教、地震リスクによって全体的なアプローチ方法を変えなければならないことが明らかとなります。さらに、これら成果の普及のため、特にUNDPやインドの内務省など、同様のプログラムを持つ組織に働きかけるために、IndESIの計画プロセスの改訂が必要となるでしょう。

今後もプロジェクトチームはコミュニケーションとネットワーク作りを通じ、現地の人々とともに効果的なリスク軽減方法を模索し、地震に対する意識を高めるよう取り組んでいきます。

● 防災のための持続可能な能力育成: JICAとインド政府との共同研修プログラム ●

アジアは自然災害に見舞われやすい地域であり、特に南・中央アジアはその被害を最も受けやすいとされています。人口増加や急激な都市化、農村部からの移住によって、都市部ではよりリスクが高まっています。過去25年のデータを見てみると、全世界の自然災害のうち40%はアジア大陸で起こっており、その被害者の80%がアジア地域に住んでいます。しかし、南・中央アジアの国家間で、防災対策についての十分な情報交換がなされていないのが実情です。一方、同じアジア地域でも高度な科学技術や専門知識、経験を持ち合わせた国々では、災害対策だけでなく、予防防災の観点からも成果をあげています。したがって、アジア地域においては、防災にむけた建設的な協力を行うことが必要となっています。

そこで、UNCRD兵庫事務所は、日本国際協力事業団 (JICA) 及びインド国立防災センター (NIDM) と共同で、コミュニティの様々なセクターにおいて災害に対する抵抗力を養うことを目的として、研修プログラム「防災のための持続可能な能力育成」を開始する

ことにしました。このプログラムは、(1) 対象国の地方政府の防災能力を高めること、(2) 政府とNGOの協力関係を促進すること、(3) 様々な災害に対する防災の成功事例について学ぶことを主なねらいとしています。

この研修プログラムには、南・中央アジアからの国々や、政府や非政府組織の災害専門家の参加が期待されています。この研修プログラムで期待される成果は以下のとおりです。

- ・研修で高度な能力を養った政府職員
- ・官民協力の拡大
- ・地域における災害削減のための共同行動計画
- ・災害削減のための研修モジュール
- ・災害削減のための地域協力の強化

この研修プログラムは、アジア地域の防災関係者を対象に、4年間にわたり毎年1回実施される予定であり、第1回目は、2004年2月16日から3月6日まで、インドのデリーにて実施される予定です。

● 移行経済諸国における防災 ●

移行経済国では急激な都市化が見られ、それにとまって、政治・経済・社会的にさまざまな課題を抱えています。しかしながら都市化の進展に対して防災意識の向上は見られず、地方都市や郡部においては、予防策や意識向上プログラムすら実施されていないのが現状です。その理由としては、共産圏時代には、防災はコミュニティーで行なうものではなく、中央政権、政府のトップリーダーによって決められるものであり、特に防災は軍事・テロ対策と同様に、国の防衛企画として取り扱われ、市民参加による自然災害対策というものは組織化されていなかったからです。現在では、その考え方も移行期のなかで変化しつつあります。

災害は時として国境を越えた地域に広がることもあります。中央政府が単独で、コミュニティーの脆弱性の軽減策を講じることは実質的に不可能であり、それに代わり、中央政府と地方政府の間に協力関係を築くことが、特定の場所における効果的で持続可能な災害軽減策を成功に導く鍵となります。

このような状況から、UNCRD兵庫事務所は移行経済諸国における防災についての調査を決定しました。このプロジェクトでは、旧共産圏において、どのようにコミュニティーが主体となり防災活動が出来るかを調査します。

資本主義体制を受け入れたモンゴルとタジキスタンでは、防災をはじめ新たな活動形態が生まれましたが、これまでほとんどの決定事項が上部からの指示で行われていたため、コミュニティーの意見が異端なものと解釈されがちです。従ってUNCRDのコミュニティー主体の防災対策を推進していくためには、これらの国々の地方の状況や文化を更に深く調査することに加え、能力形成のための相当な実力が必要となるでしょう。

モンゴルでの調査研究は、災害に関連する機関や国際機関とのネットワーク作り、データ収集・分析、研究に基づく勧告という手順を踏む予定です。

タジキスタンの調査研究では、移行経済の中での防災管理の進展に焦点を当てます。

UNCRD兵庫事務所では、現地NGOの活動を通し地元の人々と自治体とがコミュニティーベースでの防災をどのように実現できるかという点に注目し、そのような草の根活動がどう組織化できるのかを模索していきます。

出版物

■ 研修/セミナーレポート

「PNYプロジェクト（パタンカ村復興プロジェクト）：持続可能なコミュニティー復興にむけて」

「草の根主導の持続可能性：コミュニティーベースの防災」

「アフガニスタンにおける建物の耐震設計、工法、改築のためのガイドライン」

「災害からコミュニティー開発へ：神戸の経験」

「ACTAHEAD国際ワークショップ：コミュニティー主導による防災対策報告書」

「国際ワークショップ2003：地震にまけない世界へ向けて～ひと・まち・きずな～報告書」

UNCRD 年次報告 2003



地域事務所

UNCRD
アフリカ事務所

FIELD OFFICES





エチオピア研修ワークショップでの現地視察

UNCRD アフリカ事務所は、1992年にケニアのナイロビに設立されました。主な目的は、アフリカ諸国が効果的かつ先進的な地域開発政策を計画・実施できるよう支援すること、アフリカの地域開発の成功事例を発掘しその普及に務めること、社会経済開発や環境問題の緊急課題に取り組むために必要な能力育成を支援することです。

具体的な活動目標は、以下の6点です。

- (1) アフリカの自然状況や経済・社会危機がアフリカの国々や地域社会に与えた影響を明らかにする。
- (2) アフリカの地域経済を活性化し、各国が直面している危機に持続的な方法で取り組み、状況を改善する能力の強化方法を探る。
- (3) アフリカで地域開発に関わる専門家、研究者、行政官に、地域の枠を越えて、特にアジアとの交流を目指し、広く経験や情報の交流が行える場を提供する。
- (4) アフリカ固有の知識、技術の収集、地域開発の成功例の普及により、自立的発展や国家間や地域間での相互発展を施す。

(5) アフリカの地域経済活性化のニーズに応える研究と研修プログラムを提供する。

(6) アフリカとアジアの研究・研修機関との間に協力体制を築き、強化することで南南協力を推進する。

UNCRD アフリカ事務所はこれらの目標を達成するため人的資源開発 (HRD) に重点を置き、地域開発、社会開発、事業計画と管理、良い統治、参加型計画などのテーマで (A) 研修 (B) 調査研究 (C) 国別技術支援プログラム (D) アジア・アフリカ経験共有プログラム (E) 情報交換と普及のための政策セミナーを行っています。

また、国連開発計画 (UNDP)、国際連合経済社会局 (UN/DESA)、国際協力事業団 (JICA)、アフリカ人づくり拠点 (AICAD : African Institute for Capacity Development) やアジア、アフリカの研修・研究機関との連携強化に努めています。

研修

アフリカ諸国の多くは持続可能な経済、社会、政治的開発を促進するため、制度的枠組の再構築を行っています。コミュニティベースの参加型開発を推進するため権限の委譲が行われ、説明責任の明確化と効率化をはかるために地方権限を分散させて合理化を行い、社会的弱者やジェンダー問題に配慮した改革が進められています。

しかし、それら改革を担当する計画管理官は、需要の半数しか存在せず、さらに経験を積んだ計画管理官の不足は深刻であり、改革と効果的な地域計画実施の遅れにつながっています。このため、アフリカにおい

てバランスのとれた持続可能な開発を達成する上で、地方の人材を育成すること、また、新しい計画・管理及び技術を習得させることはきわめて重要となります。

UNCRD アフリカ事務所では、人材の需要供給バランスを是正し、地域での計画実施能力を高め、新たな挑戦に効果的かつ持続可能な方法で対処できるよう、以下の3つの研修プログラムを実施しています。

(a) アフリカ地域開発研修コース (b) 国別研修 (国別技術支援プログラムの一環) (c) アジア研修 (南南協力促進のためのアジア・アフリカ間経験共有のプログラムの一環)

● 第8回アフリカ地域開発研修コース ●

アフリカ地域開発研修コースはUNCRDアフリカ事務所の人材育成プログラムの中核を成すものです。この研修コースはアフリカで地域開発に携わる中堅の地域計画担当官を対象としており、地域開発政策と計画の立案・実施に必要な知識の習得と分析能力の向上を目指すものです。また、このコースはアフリカ諸国の適確な計画政策、向上心のある人材の育成、効果的な管理戦略への果敢な取組みに呼応するものです。

第8回アフリカ地域開発研修コースは、アフリカ人造り拠点(AICAD)、国連開発計画(UNDP)ケニア事務所と共催で2003年2月19日から3月22日までケニアのジュジャ町にあるAICAD研修センターで開催され、アフリカ11ヵ国(エチオピア、ガンビア、ガーナ、ケニア、レトソ、ナミビア、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、ジンバブエ)から24名が参加しました。研修生の25%は自己負担による参加でした。

今回は、講習方法や講義項目などに前回の修了生からの提案や意見を反映させて、新たに改訂したカリキュラムで実施しました。

コースは7つのモジュールから成る5週間のコースで、モジュールの順序は実践的な計画プロセスと関連を

持たせています。これらのモジュールは、講義項目、パネルディスカッション、ワークショップ、現地視察によって構成されています。モジュール2では新たな講義としてアフリカの地域開発計画の概念とアプローチ法が加わり、モジュール3では地域開発のテーマ別課題等に関するカリキュラムが再構成されました。

研修生は貧困削減、紛争解決、地方自治、環境計画と災害軽減技術や、都市のインターフェイスと新たな計画実施との統合にむけた取り組みから、地域開発に適した予算と財政まで、多岐にわたるテーマで24カ国の事例を紹介しました。

今回は24名の参加者に加えて、大学、研修・研究センター、国連機関、ケニアの開発機関から合わせて77名の研究者や実務経験者が講師としてこのコースに参加しました。

1995年の第1回アフリカ地域開発研修コース以来の参加者は、計216名となりました。

第9回アフリカ地域開発研修コースは、2004年2月にナイロビのAICAD研修センター(ナイロビ)で開催される予定です。



コンピュータ演習(第8回アフリカ地域開発研修コース)

● アフリカ地域開発研修コース修了生向けニュースレター ●

このニュースレターはアフリカの開発計画に携わる計画官どうしのつながりを強めると同時に、新たな地域開発問題に対処するため情報交換や経験の共有を行うことを目的に2000年から発行されています。最新の第6号と7号には、UNCRDアフリカ事務所の

主要プロジェクトの紹介に加えて、修了生のプロフィールや開発現場での課題などが掲載されています。このニュースレターの発行がアフリカ地域開発研修コース修了生同窓会の結成に発展しました。

実施中のプロジェクト

● アフリカとアジアにおける地方政府の能力開発 ●

UNCRD アフリカ事務所は国連経済社会局 (UN/DESA)、国連開発計画 (UNDP) の途上国間技術協力部 (SU/TCDC)*、アフリカ人造り拠点 (AICAD) と協力して「アフリカとアジアにおける地方政府の能力開発プロジェクト」を開始しました。このプロジェクトの目的は、効果的な地域開発政策の実施に必要な知識と技術を地方行政官に提供することで地方分権を促進させ、アフリカ・アジア諸国が地方分権政策を総合的に推進する能力を強化することです。また、貧困を撲滅し持続可能で公正な開発を達成することのできる人材の育成を強化することで、アフリカ・アジア諸国を支援することを目指しています。加えて、南南協力における政策セミナーや、多国間および2国間の機関が共催する一連の研修プログラムを通して、アフリカ・アジア諸国間のパートナーシップ構築を推進します。

このプロジェクトの対象国は、地方分権化を進め、政治的、財政的、行政的権限を地方の機関に委譲させ効率と責任能力を高めているエチオピア、ガーナ、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダのアフリカ6カ国です。これらのアフリカ諸国の経験には、バングラデシュ、中国、マレーシア、韓国、シンガポール、タイなどのアジア諸国の経験と類似点が多くあります。

アフリカ・アジア諸国の地方分権化への取り組みと課題を明らかにするため、アフリカ5カ国とアジア3カ国に調査団が派遣され、それに引き続き、2003年8月28日から29日までナイロビにおいてワークショップが開催されました。このワークショップの主な目的はアフリカ・アジア諸国の地方自治と地方分権化の課題を考察し、能力開発を通じて地方分権システムを改善する可能性を見出す事でした。アフリカ・アジアで実施された調査の評価ニーズに従い、地方分権化への挑戦、地方政府の能力開発、アジア・アフリカ経験共有プログラムの役割に加えて、支援を提供する機関のために実施・予算計画についても概説したプロジェクト企画案が準備されました。ワークショップでその企画案に焦点を当てて議論されたことは最も重要といえます。

このワークショップには、上級政策策定者、学識経験者、国連機関の代表者、国際開発機関職員やNGOらが出席しました。

ワークショップの後、アフリカとアジアにおける地方政府の能力開発プロジェクト最終案がまとめられ、評価と承認を得るためにUNDPのプロジェクト評価委員会へ提出されました。

* 2003年12月より南南協力部 (SU/SSC)



国別技術支援プログラム

このプログラムは、地方分権化と地域開発計画を効果的に実施しているアフリカの国々を対象とし、特にそれぞれの国の地域開発課題に焦点をあてて、その国のニーズに応じた地域開発計画官の育成を目的とし

ています。これまでに、エチオピア、ナミビア、ケニアで実施され、計570名の計画官、行政官が研修を受けました。

●第5回エチオピア計画担当者対象国内研修ワークショップ●

このプログラムは、エチオピア・オロミア地方政府の人材開発を支援し、開発計画担当者が効果的な地域開発計画の立案・実施できるよう、その組織力と技術力の向上を目的としています。

UNCRD アフリカ事務所は、オロミア地方開発計画経済庁（OBFED）、国連児童基金エチオピア事務所（UNICEF）と共催で、2003年4月7日から29日まで、エチオピアのナザレスにおいて、第5回エチオピア計画担当者対象国内研修ワークショップを開催しました。この研修にはオロミア地方の様々な地区から29名の開発計画担当者が参加しました。

研修は「プロジェクト計画と管理」と「データ収集と分析」の二つのモジュールに分けられ、効果的なプロジェクト計画、実施、管理、およびデータ収集と分析方法に焦点が当てられました。



フィールド演習（エチオピア研修ワークショップ）

2001年にオロミア地方開発計画経済庁により研修コース評価が行われ、この研修はオロミア地方開発計画経済庁が最初に要求した項目を満たしていると評価されました。第2回5ヵ年地域開発計画において、年次計画の準備、プロジェクトの選択、年次報告書などにここ3年著しい改善が見られることから、研修は同庁の組織力の向上のみならず、個人の計画担当者の能力と技術も向上させました。

しかしながら、同地方は行政エリアが広く、それぞれの分野に応じた能力育成プログラムを望む声も大きいことから、UNCRD アフリカ事務所は今後も同政府の組織能力の向上に向けて技術的な支援や協力を続けていく予定です。

UNCRD アフリカ事務所は研修の包括的評価が必要であると判断したことから、以下の点に関して、オロミア地方開発計画経済庁が評価をすることになりました。

- (1) 参加者およびその上司による評価
- (2) オロミア地域政府による参加者の活用法
- (3) 参加者が所属する部局や組織への影響
- (4) プロジェクト計画・管理とデータ収集・分析の今後の必要性に関する参加者とその上司の認識度

これらの評価結果は、今後のより効果的な研修コースのモジュールを作成するために活用される予定です。

●ケニア地域開発技術支援プログラム●

ケニアのニャンダルア県はほとんどが農村地域で、小規模な町の開発を管理する効果的な政策がないままに都市化が進んでいます。そのため人々は集水地域、野生動物の生息地、湿地などに住むようになり、地区の生態系を脅かしています。

UNCRD アフリカ事務所はケニア政府の依頼を受けて、ニャンダルア県の計画策定・準備に関する研修ワークショップをこれまでに6回実施し、同県の地域計画担当者や地区開発に携わる地方行政官185名が研修を受けました。また、「ニャンダルア県における地域開発企画」がテキストブックシリーズ（UNCRD

Textbook Series）の第11号として出版されました。この計画はニャンダルア県において2003年11月2日から3日に行われるワークショップで正式に開始されます。



ニャンダルワワークショップの研修生（ケニア）

●都市計画管理ワークショップ●

ナイロビでは、未整備の道路、貧困、工業廃棄物処理や衛生設備の欠落、粗末な排水システム、家庭用、工業用の不安定なエネルギーや水の供給など、深刻な都市問題を抱えています。市民生活や労働状況もこの20年間に悪化し続けています。その原因として、地方分権化の遅れや、非効率的な税金管理システムによる不十分な歳入などが挙げられます。

このような状況から、これら経済、社会、環境問題を解消し、都市の長期的な発展の方向性を示す新たな戦略的都市計画の策定が必要となっています。そのナイロビ市に対し、計画策定への助言や技術指導を行っているUNCRDアフリカ事務所は、ナイロビ市役所、およびナイロビ大学と共同で、2002年12月10-11日の両日、第2回都市計画管理ワークショップを開催しました。ワークショップでは、都市開発の管理・運営への参加型手法や、持続的な開発が可能な都市計画の策定方法を学ぶことを目的としました。

2001年12月に行われた第1回ワークショップでは、ナイロビ市が直面している数多くの都市問題を明らかにし、その解決に向け様々な提案を行いました。第2回目の今回は、より効果的な都市計画の策定を目指し、ナイロビ市の計画立案者や主任技術者の能力の向上を図りました。ワークショップには、64名の主任技術者をはじめ、計画策定に携わる行政官ら、合わせて約90名が出席しました。

参加者は、アフリカの都市計画の最新事例から様々な情報や知識を得ただけでなく、戦略的都市計画のアプローチ法や概念、効果的な都市計画の策定と実施、都市開発の管理や運営法などについて学びました。また、ナイロビ市役所内部および他の関係機関との密接な連携体制の重要性についても再確認し、さらに、都市計画の策定過程において、それを主導していく「ナイロビ戦略的都市計画策定事務局（仮称）」の設立に関して、関係者間でその必要性が認識されました。

これら2回の研修ワークショップのフォローアップとして、UNCRDアフリカ事務所では近日ナイロビ市協議会を支援して、ナイロビ市の状況分析研究を準備するコンサルタントのための委任事項を用意します。この状況分析研究はレポートにまとめられ、戦略的な計画案を策定する際の原案として使われます。



都市計画管理ワークショップ(ケニア・ナイロビ市)

今後の活動

●地方分権による地方自治のための研修教官を対象とした研修(TOT)●

UNCRDアフリカ事務所は、最近、国連開発計画(UNDP)の途上国間技術協力部(SU/TCDC)、国連経済社会局(UN/DESA)、アフリカ人造り拠点(AICAD)、国際協力事業団(JICA)ケニア事務所と協力して「地方政府における能力開発」プロジェクトを開始しました。このプロジェクトの主な目的は、プロジェクトに参加するアフリカ諸国が地方分権による地方自治を行えるよう、その能力を育成することです。

この研修では地方自治について理解を深めることに焦点をおき、アフリカ諸国で最も成功した地方分権

事例を戦略面から調査します。また、地方分権に関する正しい倫理観や新たな価値観を植え付け、参加者のこれまでの取り組み姿勢を変えていく点で、これまでにない画期的なものとなるでしょう。

2004年10月から11月には地方分権による地方自治のための研修教官を対象とした研修コースを予定しており、エチオピア、ガーナ、ナミビア、タンザニア、ウガンダから約30名の行政官、計画担当者らが参加します。

● アフリカにおける地方自治と貧困緩和 ●

アフリカの開発政策はこれまで中央集権化した立案システムの下で実施されてきたため、深刻化した地方の経済状況や拙劣な地域政策にみられるように、多くの課題を残しました。今日では、地方経済を刺激し持続可能で公正な地域固有の開発計画を実施するためには、自治体レベルで権限を強化することが重要であるという認識が広まりつつあります。

持続可能な経済復興には、地域権限の復権、民間セクターの活用、ジェンダー・環境・社会的弱者への配慮が不可欠であり、地方機関の能力向上、住民の参加型開発、官民のおよび市民相互のパートナーシップの構築も必要となります。

地方分権化は公正で持続可能な開発を達成するためのメカニズムであり、アジア・アフリカ諸国の経験が示しているように、地方分権が実施されたからといって地方自治が成功するものではありません。効果的

な地方自治には地方分権化に加え、効率のよい組織、法による統治、有能で公正な公務員が必要となります。地方分権の推進が本当に我々が思っているほどよい結果をもたらすかどうかは、まだ立証されていないのです。

UNCRD アフリカ事務所は、貧困の緩和と持続可能な開発における地方分権による地方自治の役割を検証するために、エチオピア、ガーナ、ケニヤ、ナミビア、タンザニア、ウガンダに概要と事例の提出を依頼しました。2004年春季号として発行予定のUNCRDの地域開発論文集(RDD:Regional Development Dialogue)では、地方分権化された地域における市民社会の役割、アフリカにおける地方分権化への挑戦、地方レベルでの貧困緩和に関する地方分権化の影響、地方分権化における新たな課題、などについて議論が展開されています。

● 南部アフリカ諸国への技術援助 ●

UNCRD アフリカ事務所は2004年にボツワナとナミビアにおいて国別技術支援研修コースを実施します。ボツワナにおいては、都市・地域計画局と共催して、地方分権化プロジェクト計画・管理に関する研修ワ

ークショップを、またナミビアにおいてはこれまでに実施したハダップ地域における地域開発計画に関する研修プログラムから得られた経験に基づき、オシャナ地域において研修と計画策定演習を実施する予定です。

● 上級政策セミナー ●

UNCRD アフリカ事務所は、シンガポール外務省と都市再開発公団(URA)と共催で、2004年にシンガポールにおいて、都市管理に関する上級者政策セミナーを行う予定です。アフリカの計画担当者は、このセミナーを通して情報とアイデアを交換し、地域開発の成

功例を学びます。セミナーの成果はアフリカ地域開発研修コースのカリキュラムに反映させる予定です。セミナーのテーマは毎年変わりますが、継続することにより地域開発問題に関する全てのテーマを扱うこととなります。

出版物

■ UNCRD テキストブックシリーズ

No.11 「ナンダラワ地域開発計画」(編集:ピーター・ナガウ、I. ムワンギ)

■ 研修/セミナーレポート

「第8回アフリカ地域開発研修コース報告書」

「南南協力プログラムIT研修コース報告書」

■ ニュースレター

アフリカ研修コース修了生向けニュースレター 4・5合併号(2001年7月-2002年6月)

アフリカ研修コース修了生向けニュースレター 6・7合併号(2002年7月-2003年6月)

UNCRD 年次報告 2003



地域事務所

UNCRD
ラテンアメリカ事務所

FIELD OFFICES





第2回ボゴタ・クンディナマルカ地域開発研修参加者とUNCRDラテンアメリカ事務所職員

UNCRD 名古屋本部では1991年からラテンアメリカ重点協力プログラムを実施してきました。UNCRD ラテンアメリカ事務所は、その成果の継続として、ラテンアメリカおよびカリブ海（以下LAC）諸国における地域開発の促進を目的に、1997年コロンビアのボゴタ市に設立されました。

その運営については、UNCRD とボゴタ市による技術協力信託基金に基づきボゴタ市の財政支援を受けています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所の主要な目的は以下のとおりです。

- (1) LAC 諸国における持続可能な地域開発への効果的な取り組み方法を探り、その普及を図る。
- (2) 国や地方自治体で中枢を担う政策担当者が重点課題に対して適切な政策立案ができるよう支援するとともに、持続可能な地域開発政策を各国が協力して実施できるよう促す。
- (3) 組織間や地域間で情報や知識を共有できるよう、情報のネットワーク化を進め、協力体制の効率化を図る。

研修

● ラテンアメリカおよびカリブ諸国における人間の安全保障と地域開発 ●

ラテンアメリカでは、教育、保健、給水、衛生などの基本的社会サービスの欠如や、貧困や失業、自然資源の荒廃、紛争や暴力などに起因する人間の安全保障への脅威が増加しており、地方自治体や地域開発関連機関の多くがその対応に迫られています。とりわけ女性と子供は貧困と差別により影響を受けています。

UNCRD ラテンアメリカ事務所は、2000年7月からLAC 諸国の人間の安全保障と地域開発のプロジェクトを実施しており、LAC 諸国の地方自治体や地域開発関連機関が人間の安全保障への脅威に取り組むための組織力を育成すること、またこれらの諸国の地域開発計画や人間の安全保障プログラムの計画・管理に携わる地方自治体職員に対して研修を実施することを目的としています。

このプロジェクトは、調査研究と研修から成り立っています。第1段階では、LAC内4地域を対象に地域別プロフィールの作成と成功事例の編集を行うことに焦点が当てられ、2つのワークショップと現地視察が行われました。その目的は、研究結果を討論し評価すること、地元の協力機関との関係を強化すること、各地域の優先順位や取り組むべき課題について主要関係者と合意を形成すること、取り組むべき課題に対してより適切な定義づけを行うこと、持続可能な研修プログラムの本質的な特色を見い出すこと、研修のニーズを評価することの6点でした。

第1段階における主な成果として、コロンビアのクンディナマルカ県、チリのサンティアゴ首都圏とビオビオ地域、そしてペルーのリマ首都圏の4地域を対象とした地域別プロフィールと4地域内の11の成功事例をまとめたリサーチレポート（調査報告書）を出版しました。報告書では、これら地域の人間の安全保障と地域開発プログラムを成功に導き持続可能性を達成するためには、次の点が大変重要であると提言されています。



- (1) 対話、協力、調整による取り組みを目的とした政府、NGO、住民組織による連携
- (2) 関連組織の協力による問題理解のための能力育成
- (3) 状況改善、紛争解決、連携促進のための適切な手段による介入
- (4) 住民の意識改革と、政策・戦略の持続性向上を目的とした政府の継続的努力

第1段階の成果に基づいて、第2段階では政府機関どうし、関連組織どうしなど、同レベルでの協力や、地域間および地域全体を対象とした広域ネットワークの構築に基づいた研修を実施することに重点をおきます。また、情報や経験の交換、LAC地域内の成功事例の紹介、さらに人間の安全保障に関心のある他の国際機関との協力を推進します。第1段階と第2段階は、2003年7月16日から18日まで開催されたフォーラムおよび専門家ワークショップで関連しています。このフォーラムでは、パートナーとなる機関と共に、遠隔

学習プログラムとその実施にむけた具体的な概略と活動が明らかにされました。アルゼンチンのコルドバにあるブラスパスカル大学(UBP)からは、UNCRDラテンアメリカ事務所の研究成果に基づいた研修資料の準備だけでなく、遠隔学習コースを開発するために大学の技術の利用に関しても支援の申し出がありました。そこでUNCRDラテンアメリカ事務所は、UBPおよび遠隔学習に関心のあるコロンビアのクンディナマルカ県、コロンビア国家計画局(MIDEPLAN)、チリ住宅都市開発省(MINVU)、グアテマラ観光開発推進庁、ボゴタ首都計画局の参加プログラム、チリのビオビオ地方自治体とタルカチュアノ市、アルゼンチンのコルドバ市とブエノスアイレス市と協力し、2003年早々に特定地域における遠隔学習研修プログラムの実施を開始しました。他の調整については、プロジェクトの目的および、インターネットなども活用した国別調査結果に基づいてLAC全地域から導き出した方法論に関心のある中央政府機関と討議を行う予定です。



専門家グループ

● ボゴタークンディナマルカの総合的地域開発のための能力育成 ●

2001年2月、クンディナマルカ県、ボゴタ市、クンディナマルカ地方自治体は、社会、環境、経済開発におけるボゴタ市とクンディナマルカ県との相互協力におけるボゴタ市とクンディナマルカ県との相互協力の促進を目指して、ボゴタークンディナマルカ地域開発委員会（RPB）を発足させました。また、2001年11月には、政府や主要関連団体の技術的および組織的能力を育成し、戦略的対策を共同で計画・実施することができるよう、RPBに対する技術協力を開始しました。

コロンビアの首都ボゴタ市は人口約700万、また人口約200万のクンディナマルカ県は116の地方自治体から構成されていますが、それぞれの県域や市域にまたがって司法・行政問題を管轄する広域行政圏は存在しません。

UNCRD ラテンアメリカ事務所はこのプロジェクトの技術担当として、技術・運営面の調整、研修内容の開発、全体的な進行の監督を行っており、組織力の構築とRPB主導の下での効果的な地域開発の計画・管理には人材開発が最も重要なことから、研修プログラムには4つの研修コース、ワークショップ、フォーラムや現地視察の実施、およびホームページによる研修成果の普及などを取り入れました。

第1段階（2002年1月～10月）：官民の機関が共同で取り組むべき優先課題を特定する作業に、50以上の機関を代表する約250名の政府職員と7つの大学関係機関の代表者らが参加しました。また、2002年4月7日から27日まで開催された第1回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修によって、プロジェクトの第1段階が正式に開始され、70名の政府行政官が参加しました。

第2段階（2002年11月～2003年8月）：第2回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修が2003年の1月27日から2月7日まで開催され、本プロジェクトは第2段階に入りました。この研修は第1段階の成果の理解や知識や意見の共有、第2段階に予定されているワークショップの実施に必要な情報の取得などを目的としました。研修にはクンディナマルカ県知事、RPB副理事をはじめ、カリフォルニア大学バークレー校、世界銀行などから専門家や関係者、および行政官や民間組織の代表など約110名が参加しました。2002年11月にはアルゼンチンおよびチリへの現地視察が実施されRPBから7名の委員も参加しました。

第2段階で最も重点が置かれたのは、共通の行動計画を含む共有の将来構想づくり（2020年）とガイドラインの定義でした。予想される変動要因としては人口および経済活動分布、生産性、持続可能な環境、イン

フラおよび基礎的・社会的な知識サービス、社会的な結束力、地域ガバナンスの6つのが挙げられました。

官民の関係主体が積極的に参加することを目指して、地方・地域に呼びかけ、クンディナマルカ県の15市町村とボゴタ市内の5地区において、2003年の4月から6月にかけて毎週3回ずつ、計20回のワークショップが開催されました。参加者総数は1100名を数えました。第2回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修に参加した研修生の中から選ばれた14名が、ワークショップの進行役を務めました。

これまでの2年間の成果として、2003年7月19日、コロンビア共和国議会は政治的改革の中で同国の法の条項に「ボゴタ首都圏、クンディナマルカ県およびクンディナマルカに隣接している地方自治体は、法的能力、自治権、財産権が認められる特別行政地域となりうる。その主な目的はその地域における経済・社会的発展である」という新たな一文を追加しました。これはRPBにとってその目的達成のための大きな励みとなっています。

第3段階（2003年8月～2004年の6月）：ここでは、第2段階に様々な官民の関係主体との間で定義された「共通課題」に基づいて特定のプロジェクトを実施するために、行動計画を策定し、組織間の合意を形成することに焦点が置かれます。また、計画チームが構成され、モジュールや中心となる活動指針、行動計画を策定するとともに、特定プロジェクトにおける特殊な技術研究も実施されます。プロジェクトの交通開発の分野を支援するカリフォルニア大学バークレー校を始め、様々な地元の大学が協力し、他の特定プロジェクトの開発を支援していきます。

第3回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修は、2003年の8～9月に予定されており、2004年には日本への視察も計画されています。



FTAA研修ワークショップ

● 米州自由貿易地域 (FTAA) におけるボゴタークンディナマルカ地域の交渉と戦略強化のための能力形成 ●

1994年に開催された米州首脳会議で、34カ国の首脳たちは米州自由貿易地域 (FTAA) を創設することにより西半球の経済を一つの自由貿易圏に統合していくことに合意しました。これにより2005年までに域内の貿易と投資の障壁が段階的に取り除かれることとなります。

UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市と協力して、ボゴタークンディナマルカ地域の交渉と戦略を強化するための研修・研究プロジェクトを開始しました。周到に準備された交渉グループの存在は、その地域を有利に導くことが可能となります。そのためには、ボゴタークンディナマルカ地域の交渉グループが期待される役割を果たせるよう、十分な能力を育成できる内容の濃い研修が必要になってきます。FTAAの創設が2006年1月であること、2002年には交渉グループが交渉を始めることを考慮すると、ボゴタークンディナマルカ地域の交渉グループの能力強化が急務となっています。

このプロジェクトの目的は以下のとおりです。

- (1) 各々の交渉の項目の中で国別グループによる異なる立場を強調しながらFTAAにおける交渉の現状を分析すること。
- (2) 北米自由貿易協定 (NAFTA)、南米南部共同市場 (MERCOSUR)、カリブ共同体 (CARICOM)、中米共同市場 (Central American Common Market)、アンデス共同体 (Andean Community of Nations) などの統合された地域貿易協定による交渉の立場を明確にすること。
- (3) 一般的なレベルで、また各交渉グループごとに、現在のコロンビアの交渉の立場における情報を説明、分析、整理すること。

- (4) FTAAに関係のあるボゴタークンディナマルカ地域とその各交渉グループの長所と短所、外部からの機会と脅威を明らかにすること。
- (5) ボゴタークンディナマルカ地域の交渉立場に焦点をあてた枠組みを作成すること。
- (6) 地域の交渉チームのための研修プログラムを作り、地域の交渉グループを結成し、研修開始に向けた適格な方策を講じること。
- (7) 自由競争に向けたボゴタークンディナマルカ地域委員会と、生産的チェーンの管理グループと、FTAAのボゴタークンディナマルカ地域に代わるボゴタ計画局交渉者団体と調整すること。

研究成果

- (1) FTAAの枠組みの中におけるボゴタークンディナマルカ地域の交渉立場および戦略に関する提言は、以下のとおり。
 - 国別グループごとの交渉の現状の明確化。
 - 国家としての交渉立場と各交渉グループにおける交渉者の立場の明確化。
 - 一般的レベルおよびFTAAの交渉グループレベルでの交渉におけるボゴタークンディナマルカ地域の統合に関するSWOT分析。
 - FTAAにおけるボゴタークンディナマルカ地域の交渉利益についての重要な分析。
- (2) 商業協定による他のFTAAメンバーやコロンビア政府の交渉立場も含み、FTAAの交渉グループの論題と比較してボゴタークンディナマルカ地域の利益という観点から見た達成結果。
- (3) 地域交渉チームのための研修計画。



全体会議 (第2回ボゴタークンディナマルカ地域開発研修)

研修

2003年2月には上記の調査研究が終了し、UNCRD ラテンアメリカ事務所はボゴタ市と協力して研修を開始しました。この研修の目的は、FTAA内の交渉において、ボゴタークンディナマルカ地域のチームが十分に交渉できるよう、情報システムの強化策を提供することと、ボゴタ市とクンディナマルカ地域の主な自治体においてFTAAに関連した情報発信を支援することです。研修には以下の内容が含まれています。

(1) 入念な研修教材の製作、特にボゴタ市およびクンディナマルカ地域におけるFTAAの情報関連ビデオ。

(2) ビデオの内容についての討論とその普及を目的として5月20日から6月26日までボゴタ市の主な自治体において開催された10回のワークショップ。

(3) 交渉チームの一員となるボゴタおよびクンディナマルカ地域の行政官を対象として2003年7月24-25日に開催される研修ワークショップ(50名参加)。

(4) 交渉に参加することが予想されるボゴタおよびクンディナマルカ地域の企業の代表者を対象として2003年8月14-15日に開催される研修ワークショップ(50名参加)。



出版物

■ リサーチレポート

No.44 「ラテンアメリカにおける人間の安全保障および地域開発」(スペイン語)

■ 報告書

地域計画委員会プロジェクト: ボゴタークンディナマルカ地域の総合的な管理のための組織的能力形成

出版物リスト

RECENT AND FORTHCOMING UNCRD PUBLICATIONS

UNCRDは諸活動の主要成果をまとめ、以下の出版物を刊行しました。
特に注意書きのないものは英語出版物です。UNCRD ホームページ (<http://www.uncrd.or.jp>) にて、
RDD、RDS、UNCRD Newsletter、UNCRD インフォをご覧ください。

■ Regional Development Dialogue: RDD 【論文集】

第23巻1号2002年春季 「環境の安全保障と地域開発」
ブラデュンナ・P・カラン 編

第23巻2号2002年秋季 「地域開発における人間の安全保障のためのICT（情報通信技術）」
サバッシュ・C・バツナガー 編

第24巻1号2002年春季 「災害の緩和と持続可能な開発」
A・S・アーリア 編

■ Regional Development Studies: RDS 【研究ジャーナル】

第8巻2002年
第9巻2003年

■ 広報紙・年次報告

UNCRD Annual Report（年次報告）2002年
UNCRD 年次報告（日本語）2002年
UNCRD Newsletter No. 54（2002年7～12月）
UNCRD Newsletter No. 55（2003年1～6月）
UNCRD ハイライツ（日本語）No. 30 2002年秋季号
UNCRD ハイライツ（日本語）No. 31 2003年春季号

■ リサーチレポート 【調査報告書】

No. 41 「アフリカの地域レベルにおける良い統治と開発を促進するためのNGOの役割」
No. 44 「ラテンアメリカにおける人間の安全保障と地域開発」（スペイン語）（近日刊行）

■ テキストブック 【研修教材：研修担当者用】

No.9 「アフリカにおける社会開発問題」
アクリル・キダヌ、アスファウ・クムサ 編

■ トレーニングマテリアル 【研修教材】

No.5 「地域開発と都市システム計画における政策と実施」（中国語）

■ UNCRD Publications: Bibliography and Index 【UNCRD 出版物目録】

クリストファー・C・ブラウン 編

財務状況

FINANCIAL STATEMENT

2002年1月1日～12月31日 (単位: USドル)

収入

2002年1月1日基金前年度繰越金		3,332,160.23
日本政府拠出	3,929,095.32 ^{*1}	
為替益	141,494.77	
出版物販売	10,702.44	
投資収益	69,774.69	
その他雑収入	23,262.37	
前年の調整	18,525.30	
合計		4,192,854.89

支出

人件費	2,805,821.67	
旅費	266,350.82	
下請契約費	(7,872.75)	
研修・調査費	230,800.13	
貸借料・共益費・備品・消耗品費等	675,617.00	
雑費	282,916.57	
小計		4,253,633.44
国連運営費		422,955.11
合計		4,676,588.55
支出超過		(483,733.66)
2002年12月31日基金残高		2,848,426.57

*1 日本政府拠出金4億7千万円のUSドル相当額(2002年8月27日国連為替レート)。

資産と負債

(単位：USドル)

資産

現金	4,154,628.01
受取勘定・未収金	19,739.32
合計	4,174,367.33

負債

支払勘定	757,689.24
債務未払	568,251.52
合計	1,325,940.76

基金残高

2002年1月1日現在	3,332,160.23
支出超過	(483,733.66)
2002年12月31日現在	2,848,426.57

負債・基金残高合計	4,174,367.33
-----------	--------------

事業協力費・寄付などの財政支援 ーその1*1 (2002年1月1日～12月31日)

■ UNCRD (名古屋本部)	(USドル)
地方自治体から職員派遣4名*2	260,550
名古屋国際センターからのオフィス賃貸料の補助*3	442,128
第30回地域開発国際研修コース	
シティーネット:3人の研修生への渡航費負担	11,153
(財)豊田交通研究所	4,587
(株)トヨタ自動車	917
第4回JICA/UNCRDチリ都市システム開発研修コース	183,486
国際協力事業団(JICA)	
名古屋都市センター	
第3回JICA/UNCRDベトナム都市開発研修コース	128,440
国際協力事業団(JICA)	
名古屋都市センター	
中国西部地域における国土計画と農村総合開発研修	41,284
中国国土資源部(MLR)および中国科学技術協会(CAST)	
ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム	30,000
国際協力事業団(JICA)ラオス事務所	
日本語広報物の作成と国内向け広報事業支援*4	
愛知県	38,532
名古屋市	27,523
民間企業	15,596
■ UNCRD 防災計画兵庫事務所	
(財)阪神・淡路大震災記念協会:兵庫信託基金*4(寄付金)*5	126,316
職員派遣3名*6	266,055
兵庫県からのオフィス供与分	139,578
国際ワークショップ「地震にまけない世界にむけてII」 ～地域に根ざした文化とともに～実行委員会	16,147

■ UNCRD アフリカ事務所	(USドル)
第7回アフリカ地域開発研修コース アフリカ人造り拠点 (AICAD) / 国際協力事業団 (JICA) ケニア事務所	64,996
ナイロビ都市計画管理プロジェクト ナイロビ市役所 (ケニア)	130,548
ニャンダルア県地域開発計画 ケニア土地・定住省計画局	22,368
エチオピア・オロミア地方計画担当者対象研修ワークショップ ユニセフ・エチオピア事務所	12,875
■ UNCRD ラテンアメリカ事務所	
UNCRD ラテンアメリカ事務所の運営 ボゴタ市およびボゴタ市上水道施設整備公社 (寄付金)	60,000
地域開発委員会のための能力育成 ボゴタ市、クンディナマルカ県および クンディナマルカ地域自治公社 (CAR)	170,000
総合計	2,193,079

全て事業協力費としての支援。それ以外は記述のとおり。

*1 2003年12月の為替レート:US1ドル=109円で計算。

*2 愛知県、岐阜県、三重県および名古屋市からの派遣職員。名古屋市は3年、それ以外は2年の派遣期間。

*3 2002年中、名古屋市は一般賃貸価格との月額差額分4,016,000円を支援。

*4 期間は2002年4月から2003年3月まで。

*5 2002年9月の為替レート:US1ドル=118.75円で計算。

*6 (財)21世紀ひょうご創造協会、地震防災フロンティア研究センター、尼崎市

事業協力費・寄付などの財政支援 ーその2*1 (2003年1月1日～12月31日)

■ UNCRD (名古屋本部)	(USDドル)
地方自治体から職員派遣4名 *2	266,055
名古屋国際センターからのオフィス賃貸料の補助 *3	442,128
第31回地域開発国際研修コース	
シティーネット: 2人の研修生への渡航費負担	2,770
(財)豊田交通研究所	4,587
(株)トヨタ自動車	917
第5回 JICA/UNCRD チリ都市システム開発研修コース	183,486
国際協力事業団 (JICA)	
名古屋都市センター	
第4回 JICA/UNCRD ベトナム都市開発研修コース	128,440
国際協力事業団 (JICA)、名古屋都市センター	
JICA/JBIC/UNCRD 地域主導型地域開発セミナー	183,486
国際協力事業団 (JICA) / (財)日本国際センター (JICE)	
第1回 JICA/UNCRD 中国西部総合地域開発研修コース	146,789
国際協力事業団 (JICA) / (財)日本国際センター (JICE)	
第1回インドネシア地域開発管理の能力形成研修コース	146,789
国際協力事業団 (JICA) / (財)日本国際センター (JICE)	
日本への短期視察	22,936
中国科学技術協会 (CAST)	
日本への短期視察	37,615
中国国土資源部 (MLR)	
環境保全型交通体系 (EST) の推進	31,193
環境省 (日本)	
廃棄物処理と健康に関する研修担当者のための研修	33,028
環境 NGO アジア環境連帯 (ACE) / イオン環境財団	
ラオスの地域開発計画に関する国別研修プログラム	30,000
国際協力事業団ラオス事務所	
国連デー記念セミナー「国際機関で働くには: 第1部 国際情勢講演会」	1,225
外務省 (日本)	
日本語広報物の作成と国内向け広報事業支援 *4	
愛知県	38,532
名古屋市	27,523
民間企業	15,596

■ UNCRD 防災計画兵庫事務所	(USドル)
(財) 阪神・淡路大震災記念協会： 兵庫信託基金 *4 (寄付金) *5	126,732
職員派遣2名 *6	114,679
兵庫県からのオフィス供与分	202,826
国際ワークショップ「地震にまけない世界にむけて III」 ～ひと・まち・きずな～実行委員会	59,633
■ UNCRD アフリカ事務所	
第8回アフリカ地域開発研修コース アフリカ人造り拠点 (AICAD) / 国際協力事業団 (JICA) ケニア事務所	65,021
ナイロビ都市計画管理プロジェクト ナイロビ市役所 (ケニア)	130,548
ニヤンダルア県地域開発計画 ケニア土地・定住省計画局	91,383
エチオピア・オロミア地方計画担当者対象研修ワークショップ ユニセフ・エチオピア事務所	11,505
■ UNCRD ラテンアメリカ事務所	
UNCRD ラテンアメリカ事務所の運営 ボゴタ市およびボゴタ市上水道施設整備公社 (寄付金)	182,000
地域開発委員会のための能力育成 ボゴタ市、クンディナマルカ県および クンディナマルカ地域自治公社 (CAR)	220,000
総合計	2,947,422

全て事業協力費としての支援。それ以外は記述のとおり。

*1 2003年12月の為替レート:US1ドル=109円で計算。

*2 その1と同じ。

*3 2003年中、名古屋市は一般貸借価格との月額差額分4,016,000円を支援。

*4 期間は2003年4月から2004年3月まで。

*5 2003年5月の為替レート:US1ドル=118.36円で計算。

*6 (財) 21世紀ひょうご創造協会、NTT ネオメイト兵庫より1年の派遣。

■ UNCRD (名古屋本部)

所長

小野川和延

総務部長

永吉紀子

主任研究員

デヴァニー・マニ (人間の安全保障・地域開発)
チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ (環境計画)

一般職員

ジェームス・F・ゴーター (編集)
吉川恵美子 (財務)

上級研究員

高井克明 (研修)

研究員

モハメド・アシュラフ・ホセイン (人間の安全保障)
バシル・モハメド・コロマ (人間の安全保障)
吉村輝彦 (人間の安全保障)
清水健 (環境)

事業担当員

脇阪桂子 (広報)
鈴木秀代 (コンピュータ)
社本詩子 (出版)
福浦靖子 (図書)
廣川貢 (コンピュータ)
浦上奈々 (研修)

研究補佐

長谷川麻衣 (人間の安全保障)
グネマトナ・ゆき (人間の安全保障)
内田真紀子 (環境)

事業補佐

來住聖子 (総務)
川上由紀子 (総務)
水上真紀 (広報)
井上直子 (広報)
ベンジャミン・ホフマン (人間の安全保障)
松葉美佐 (研修)

派遣職員

山肥田徳文 (研修/愛知県)
山本裕美 (人間の安全保障/岐阜県)
河村昌俊 (研修/三重県)
飯田満 (環境/名古屋市)

■ UNCRD 防災計画兵庫事務所

事務所長

岡崎健二

研究員

ラジブ・K・ショウ
成田詠子

事業補佐

中川裕子
常廣百合子

■ UNCRD アフリカ事務所

事務所長

アスファウ・クムサ

研究員

アイサック・K・ムワンギ

国連ボランティア

後藤哲嗣
清水俊博

一般職員

ウィニフレッド・M・オンディエキ (総務)
フランチェスカ・A・オテロ (秘書)
ジョン・A・アンデガ (運転手)
ステフェン・オンヤンゴ (メッセンジャー)

■ UNCRD ラテンアメリカ事務所

事務所長

クラウディア・ホシノ

研究員

マリア・H・ロドリゲズ

事業補佐

キャサリン・ロベス・ピザ (事業補佐、2003年6月まで)
アンジェラ・ラミレス (事業補佐、2003年6月から)
ブランカ・ベレス (メンテナンス)
ベルナルド・マルチネス (運転手/メッセンジャー)

国際会議等 (2002年7月～2003年6月)

UNCRD CALENDAR OF ACTIVITIES

2002年 7月～9月	ボゴタ (コロンビア)	ボゴタ- クンディナマルカ総合的地域開発ワークショップ
8月5日～10日	グジャラート州 (インド)	第4回地震にまけない建物づくりのための研修 ～グジャラート復興プログラム
9月24日～10月25日	名古屋	第4回チリ都市システム開発研修コース
10月14日～25日	サヤブリ (ラオス)	第2回ラオス地域振興研修ワークショップ
11月7日	神戸	コミュニティ主導による防災対策プロジェクトに関する 神戸専門家会合
11月9日	名古屋	国連デー記念行事・国連セミナー「国際機関で働くには」
11月16日～27日	神戸	中国国家地震局代表団研修
11月11日～12月13日	名古屋	E-ワークショップ「持続可能な地域開発・ 貧困撲滅における情報通信技術 (ICT) の活用戦略」
12月2日～4日	マネサール (インド)	ACTAHEAD 国際ワークショップ ～コミュニティ主導による防災対策
12月10日～11日	ナイロビ (ケニア)	第2回都市計画管理ワークショップ
2003年 1月27日～2月7日	ボゴタ (コロンビア)	第2回ボゴタ- クンディナマルカ地域開発研修
1月30日	神戸	第2回神戸専門家会議 「持続可能なコミュニティベースの防災管理」
1月30日～2月1日	神戸	国際ワークショップ「地震にまけない世界へ向けて」 ～ひと、まち、きずな～
1月30日～2月6日	神戸	アフガニスタン災害対策室職員研修 ～ (ADB 研修活動の一環として)
2月2日～3月9日	名古屋	第4回 UNCRD / JICA ベトナムにおける 都市開発計画研修コース
2月9日～3月1日	名古屋	地域主導型地域開発セミナー
2月10日～14日	プノンベン (カンボジア)	「人間の安全保障と都市開発」研修ワークショップ
2月17日～28日	アットプー (ラオス)	第3回ラオス地域振興研修コース
2月19日～3月22日	ジュジャ (ケニア)	第8回アフリカ地域開発研修コース
3月2日～21日	北海道、名古屋、東京	第1回中国西部地区国土開発研修コース
3月7日～9日	東浦町 (愛知県)	第1回 UNCRD スタディキャンプ 「持続可能な開発に向けて～ひと・まち・くに・せかい・ちきゅう」
4月7日～29日	ナザレス (エチオピア)	第5回エチオピア計画担当者対象研修コース
4月～6月	コロンビア	ボゴタ- クンディナマルカ地域における共有の将来構想 づくりに向けた地域参加型ワークショップ (21回連続)
5月15日～6月25日	名古屋	第31回地域開発国際研修コース
5月20日～6月26日	ボゴタ (コロンビア)	米州自由貿易地域 (FTAA) におけるボゴタ-クンディナマルカ 地域の交渉と戦略強化のためのワークショップ (10回連続)
6月17日～19日	カブール (アフガニスタン)	アフガニスタン復興プロジェクト: 技師や石工を対象 とした地震にまけない建物づくりワークショップ

UNCRD年次報告は、国際連合地域開発センター(UNCRD)が編集し、
国連センター協力が発行しています。

編集人：小野川 和延
編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6・7階
TEL.(052)561-9377 FAX.(052)561-9375
E-mail:rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行：国際連合地域開発センター協会
名古屋市中区栄二丁目10番19号 会議所ビル 7階
社団法人中部開発センター内
TEL.(052)221-6421 FAX.(052)231-2370

国際連合地域開発センター (UNCRD)

〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル6・7階

Tel: (052) 561-9377

Fax: (052) 561-9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD 防災計画兵庫事務所

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5階

Tel: (078) 262-5560

Fax: (078) 262-5568

E-mail: rep@hyogo.uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.hyogo.uncrd.or.jp/>

UNCRD アフリカ事務所

UN Complex, Gigiri, Block A-125

P.O. Box 30218, Nairobi, KENYA

Tel: (+254-20) 624374/624375

Fax: (+254-20) 624480

E-mail: admin.uncrd@undp.org

UNCRD ラテンアメリカ事務所

Calle 114 No. 9-45, Edificio Teleport Business Park

Torre B, Of. 1001, Bogotá, COLOMBIA

Tel: (+57-1) 629-2808/2819

Fax: (+57-1) 629-2785

E-mail: uncrdla@uncrdlac.org